

德島大學 財務報告2022

Tokushima University financial report 2022



目次

- P.2 本学の理念・目標
- P.3 沿革
- P.4 ビジョン
- P.5 ガバナンス
- P.9 活動の紹介
- P.10 教育
- P.13 研究
- P.15 地域
- P.17 診療
- P.18 新型コロナウイルス感染症への対応
- P.19 奨学金について
- P.20 徳島大学基金について
- P.21 クラウドファンディングについて
- P.22 財務諸表等の概要
- P.23 貸借対照表
- P.24 損益計算書
- P.26 本学の収入について
- P.28 キャッシュ・フロー計算書
- P.28 業務実施コスト計算書
- P.29 利益の処分に関する書類
- P.29 決算報告書
- P.30 財務指標
- P.33 【資料編】財務データの経年比較
- P.39 【巻末付録】大学への交通アクセス
- P.40 【巻末付録】マスコットキャラクター、コミュニケーションマークについて

徳島大学の理念・目標

理 念

国立大学法人徳島大学は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し向上させ、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。

目 標

教育

学生が志をもって学び、感じ、考え、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行う。

自律して人類の諸問題の解決に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材の育成を行う。

研究

自由な発想により真理を探究する研究を行う。

人類の問題を解決する研究を行う。

研究成果を社会に迅速に還元し、国際及び地域社会の平和な発展に貢献する。

社会貢献

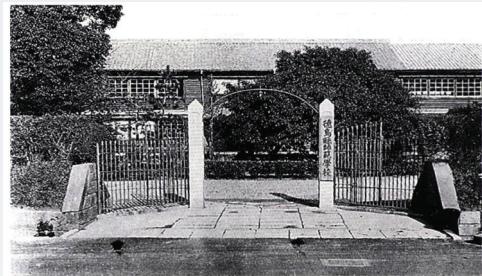
地域社会と世界を結ぶ知的なネットワークの拠点となり、平和で文化的な国際社会と活力ある地域社会を構築する。

産官学の組織と連携し、社会の発展基盤を支える拠点となり、大学の開放と社会人の学び直しを支援し、地域社会に新産業を創出することに貢献する。



沿革

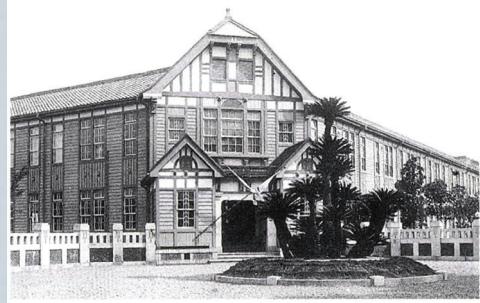
- 1949年 旧制の徳島師範学校、徳島青年師範学校、徳島医科大学、徳島医学専門学校、徳島高等学校及び徳島工業専門学校を包括した徳島大学の設置（学芸学部・医学部・工学部の3学部）
徳島医科大学附属病院を徳島大学医学部附属病院と改称
- 1951年 薬学部を設置
- 1955年 大学院医学研究科を設置（2004年大学院医学教育部に改組）
- 1964年 大学院工学研究科を設置（2006年大学院先端技術科学教育部に改組）
- 1965年 大学院薬学研究科を設置（2004年大学院薬科学教育部に改組）
- 1966年 学芸学部を教育学部と改称
- 1969年 大学院栄養学研究科を設置（2004年大学院栄養生命科学教育部に改組）
- 1976年 歯学部を設置
- 1983年 大学院歯学研究科を設置（2004年大学院口腔科学教育部に改組）
- 1986年 教育学部を改組し、総合科学部（総合科学科）を設置
- 1994年 大学院人間・自然環境研究科を設置（2009年大学院総合科学教育部に改組）
- 2004年 国立大学法人法により国立大学法人徳島大学を設立
大学院ヘルスバイオサイエンス研究部を設置（2015年大学院医歯薬学研究部に改称）
- 2006年 大学院ソシオテクノサイエンス研究部を設置（2016年大学院理工学研究部に改称）
大学院保健科学教育部を設置
- 2009年 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部を設置（2016年大学院総合科学研究部に改称）
- 2010年 徳島大学病院の設置（医学部・歯学部附属病院の転換）
- 2016年 工学部を理工学部に改組
生物資源産業学部を設置
大学院生物資源産業学研究部を設置
教養教育院を設置
疾患酵素学研究センター及び疾患プロテオゲノム研究センターを改組し、先端酵素学研究所を設置
- 2017年 大学院総合科学研究部、大学院理工学研究部及び大学院生物産業資源学研究部を改組し、大学院社会産業理工学研究部を設置
- 2018年 産業院を設置
- 2019年 ポストLEDフォトニクス研究所を設置
- 2020年 大学院総合科学教育部と大学院先端技術科学教育部を改組し、大学院創成科学研究科を設置



徳島県師範学校の正門



徳島医科大学の開設式（昭和23年）



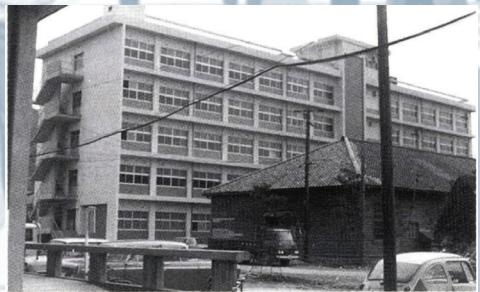
徳島高等工業学校



工学部正門からの風景(昭和40年代末)



創立50周年記念庭園(昭和48年)



栄養学科竣工当時の全景(昭和41年)

ビジョン

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し向上させ、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する」ことを使命としています。

徳島大学の第4期中期目標期間におけるVision

徳島大学では、社会の変化やSDGsの課題に対応し、持続可能でインクルーシブな社会、多様性にあふれる社会の実現に向けて、理系に強みを有する本学の特徴を活かし、教育・研究を充実・強化とともに、先端医療の推進や産学官連携を通じて地域創生をリードします。

また、自立的な経営体としての大学を目指し、多様な財源の確保等により、安定的な経営を実現します。

社会との共創

- ◆地域エンゲージメントの構築
- ◆地域課題解決のための共創と地域人材育成
- ◆産官学連携を通じた地域創生への貢献

教育

- ◆社会ニーズの急速な変化に即応し、知識集約型社会の未来を切り拓く人材育成
- ◆学生の多様化と学生目線に立った学生支援の充実
- ◆新時代に即した新たな高大連携・高大接続と入学者選抜の構築

研究

- ◆Society5.0社会の実現、SDGs達成に向けた最先端研究と萌芽・独創的研究の推進
- ◆新領域の開拓や産学官連携によるイノベーションを創出する若手研究者の育成
- ◆各研究所の研究インフラの高度化と、国内外の大学・研究機関等との組織的連携

徳島大学 第4期中期目標期間における「ミッション実現戦略」概要



徳島大学の第4期中期目標期間における Vision

社会との共創	教育	研究
<ul style="list-style-type: none">◆地域エンゲージメントの構築◆地域課題解決のための共創と地域人材育成◆産官学連携を通じた地域創生への貢献	<ul style="list-style-type: none">◆社会ニーズの急速な変化に即応し、知識集約型社会の未来を切り拓く人材育成◆学生の多様化と学生目線に立った学生支援の充実◆新時代に即した新たな高大連携・高大接続と入学者選抜の構築	<ul style="list-style-type: none">◆Society5.0社会の実現、SDGs達成に向けた最先端研究と萌芽・独創的研究の推進◆新領域の開拓や産学官連携によるイノベーションを創出する若手研究者の育成◆各研究所の研究インフラの高度化と、国内外の大学・研究機関等との組織的連携

<第4期中期目標・中期計画>



第4期中期目標期間におけるVis onに基づき、中期目標・中期計画(ミッション)を実現させるための戦略(プロジェクト)を実施します。

社会との共創	教育	研究
<p>中期目標[1]</p> <p>中期計画[1-1]～[1-4]</p> <p>人材養成能や研究活動を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を推進し、地域の課題解決のために、地方自治体や産業界等をリードする。</p> <p>中期目標[2]</p> <p>中期計画[2-1]</p> <p>我が国が持続的な発展志向をもつて、目指すべき社会を実現しつつ、創出される膨大な知識資源が有する潜在的価値を発見め、その研究分野において、積極的に発見することで自分たちの人の、産業の役割を明確化し、教育研究を制度化する好循環システムを構築する。</p> <p><関連> 中期目標[9]</p> <p>地域から世界規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により導いた科学的知識や基礎的知識の実践社会での実現に向けた研究開発を進め、社会貢献につながるイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>中期目標[5]</p> <p>中期計画[5-1]～[5-2]</p> <p>■多様な学びの場の提供と、地域人材の育成</p> <p>■地域課題解決のための「共創実践」と「イノベーション創出」の活性化</p> <p>中期目標[6]</p> <p>中期計画[6-1]</p> <p>医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要な資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を充実し、仲間となって活躍できる人材を育成する。</p> <p><関連> 中期目標[1]～[12]</p> <p>中期目標[1]</p> <p>中期計画[1-1]～[1-4]</p> <p>■SDGs等の社会的要望の高い産業課題・地域課題解決のため、本学の教育研究により生み出された「知的資源」の活用、社会実践</p> <p>中期目標[2]</p> <p>中期計画[2-1]</p> <p>■SDGs等の社会的要望の高い産業課題・地域課題解決のため、本学の教育研究により生み出された「知的資源」の活用、社会実践</p> <p>中期目標[9]</p> <p>中期計画[9-1]</p> <p>■産官学連携研究や起業を目指す研究の推進による「SDGs達成へ貢献、イノベーション創出」</p>	<p>中期目標[8]</p> <p>中期計画[8-1]</p> <p>真理の探求、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の「原创性」と「独創性」を実現する。併せて、時代の変化に伴う「柔軟性」、「発展性」、「広がり」に対する必要性を確保する。</p> <p>中期目標[9]</p> <p>中期計画[9-2]</p> <p>地域から世界規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により導いた科学的知識や基礎的知識の実践社会での実現に向けた研究開発を進め、社会貢献につながるイノベーションの創出を目指す。</p> <p>中期目標[10]</p> <p>中期計画[10-1]</p> <p>産業界との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、選士講習会やセミナーなどを含めた人材紹介会議が、産業界の力を活用して国内外様々な場において、自らの希望や適性に沿って活躍し得る能力を最大限発揮できる環境を構築する。</p>
<p>◆地域エンゲージメントの構築</p> <p>◆地域課題解決のための共創と地域人材育成</p> <p>1. 大学版SBIR制度の推進による持続可能な産官学共創システムの構築と地域イノベーション創出拠点の形成</p> <p>2. 地域産学官連携による「人づくり」、「仕事づくり」による地方創生実現のための取組推進</p> <p>3. 「組織」に対する組織の地域連携活動促進に向けた地域人材育成及び地域連携体制機能の強化</p>	<p>◆社会ニーズの急速な変化に即応し、知識集約型社会の未来を切り拓く人材育成</p> <p>4. 数理・データサイエンス・AI教育の推進と、AIに基づく教育DXシステム整備</p> <p>5. プロジェクト活動と学部教育の両輪によるイノベーション人材教育の進化</p> <p>6. 未固定遺体とシミュレータを用いた新たな実践型内視鏡下低侵襲手術トレーニングプログラムの充実と展開</p> <p>7. 高度な基礎力と研究マインドをもった先導的薬剤師育成事業</p>	<p>◆Society5.0社会の実現、SDGs達成に向けた最先端研究と萌芽・独創的研究の推進</p> <p>◆新領域の開拓や産学官連携によるイノベーションを創出する若手研究者の育成</p> <p>8. 挑戦的研究における未踏の頂(ピーク)を目指すクラスター推進事業</p> <p>9. 次世代LEDの医光融合研究に立脚した家庭内ホスピタル(ホーム・ホスピタル/ホムビタリ)創出事業</p>

ガバナンス

徳島大学では、本学の強みや特色を伸ばし、教育、研究及び社会貢献機能を最大限発揮させるため、学長のリーダーシップによる重点経費を確保し、事業支援を強化するなど戦略的な大学運営を行っています。

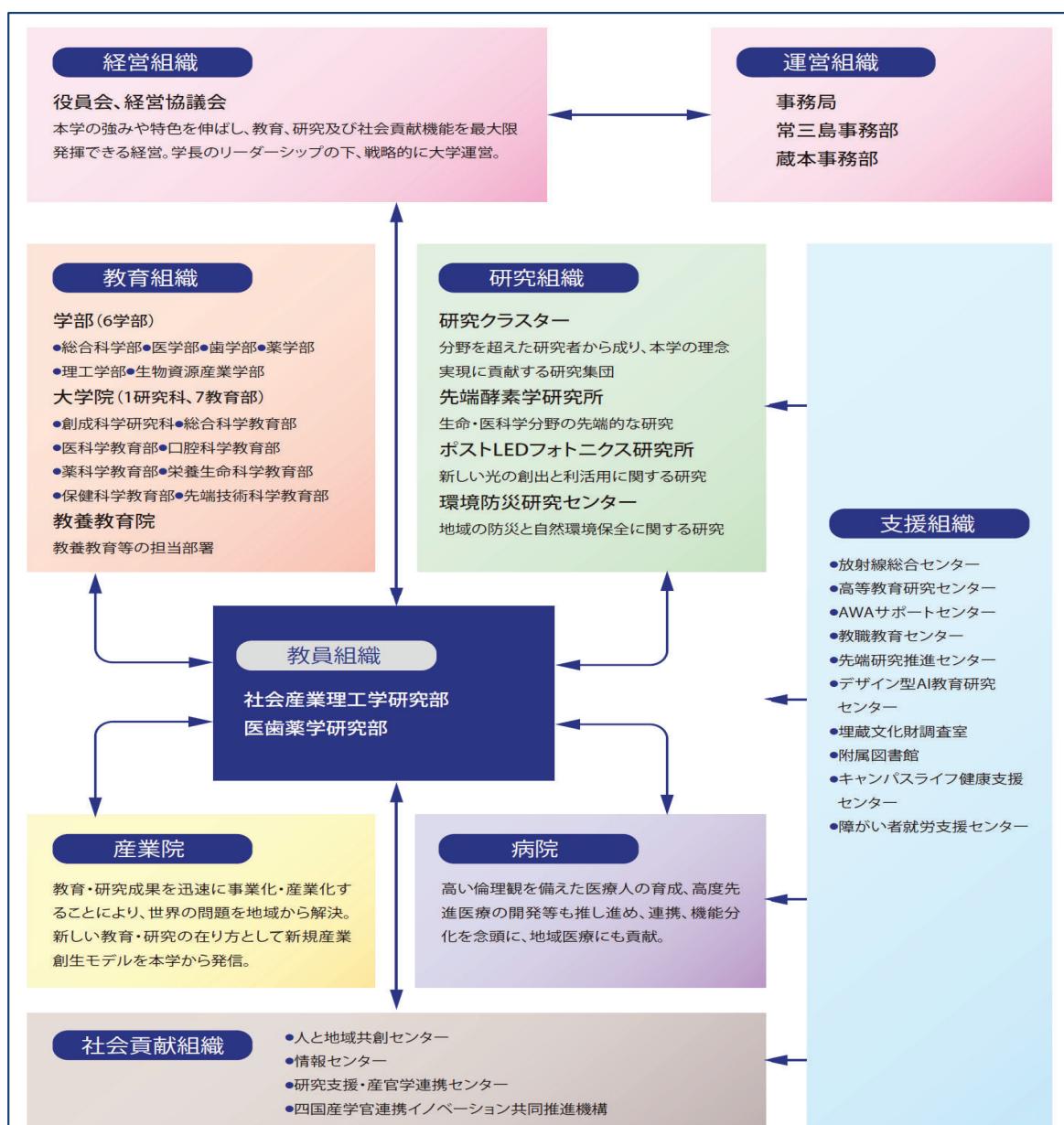
組織体制

平成29年度には、学長のリーダーシップのもと、既存の縦割りによる組織の硬直化を解消とともに、異分野を統合した教育及び研究の効果的な推進と、社会のニーズに柔軟に対応できる組織の構築を目指し、教育・研究・教員組織分離の体制を構築しました。また、平成31年度には教員組織である社会産業理工学研究部及び医歯薬学研究部の部長に予算と人事権を付与し、権限を強化しました。

このほか、副理事への各研究部等のリーダー的教員の登用や、教育・研究・社会貢献・経営の4つの戦略的な機構を組織する等により、経営体制の強化と経営人材の育成を行っています。

また、経営に関する重要事項を審議する機関として経営協議会を設置しており、そこで得られた学外委員からの意見の大学運営への反映及び改善状況について報告を行うとともに、本学ホームページにおいて公表しています。

なお、本学は、経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たすため策定された国立大学法人ガバナンス・コードについて、全ての項目に適合しています。



全学的な 質保証方針の 策定

徳島大学の理念・目的の実現に向け、恒常的かつ継続的な教育研究、運営、施設設備等の質の維持・向上を図るための、責任、実施体制、点検・評価及び改善について基本的な事項を定めた「徳島大学における内部質保証に関する方針」を制定しています。

本方針に基づき、学長を内部質保証の統括責任者、各理事・副学長を推進責任者に位置付け、大学教育委員会等の全学委員会等が中心となって、自己点検・評価及び結果に基づく改善・見直しを推進しています。

徳島大学における内部質保証（イメージ）

徳島大学
TOKUSHIMA UNIVERSITY



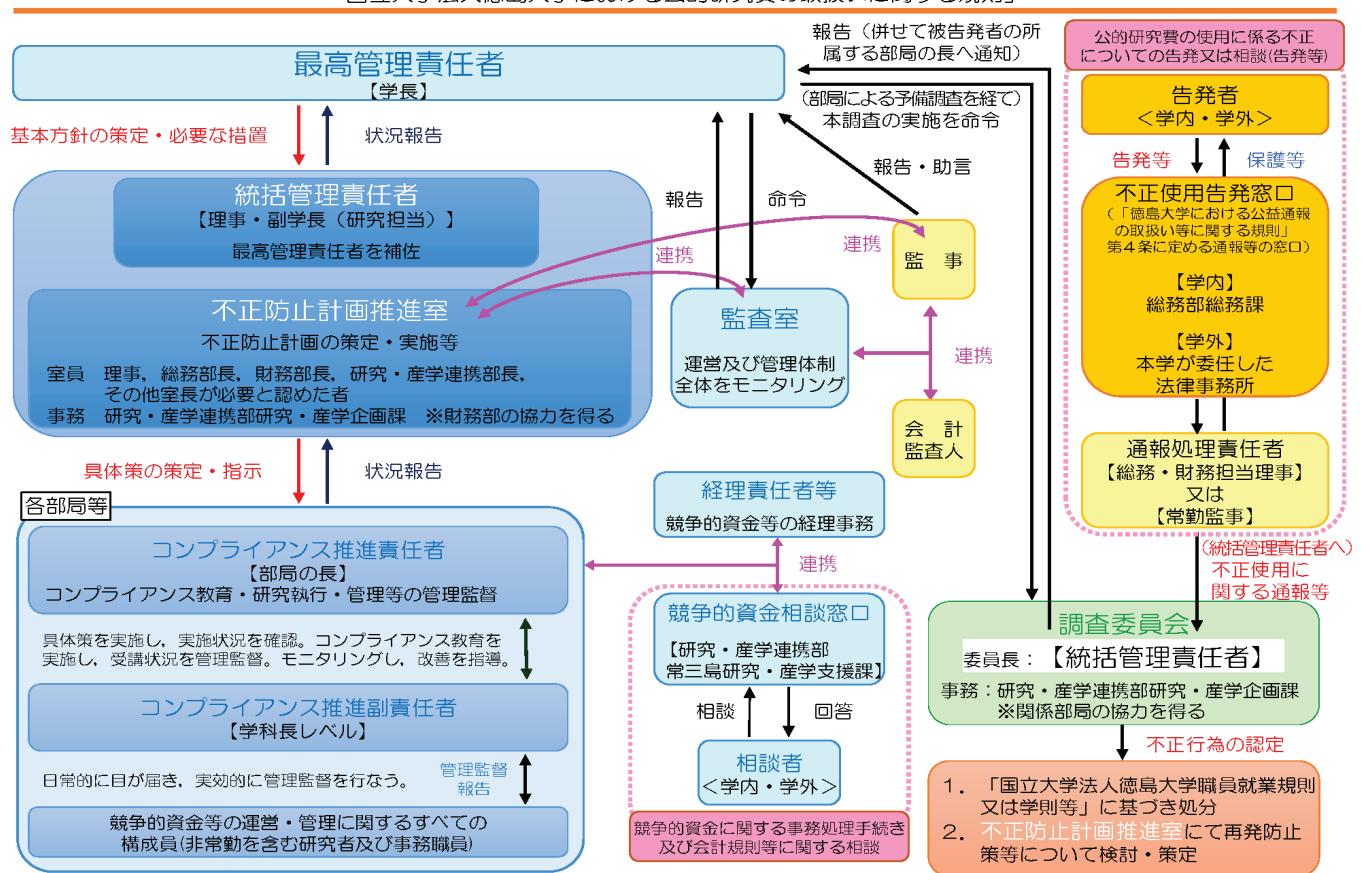
研究活動の健全な発展 のための取り組み

徳島大学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)を受け、公的研究費を含む全ての競争的資金を対象に、その適正な運営・管理を行うための検討を行い、下図の管理・運営体制を定めています。

令和3年度は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正に対応するため、監事監査と内部監査の連携を活発に行いました。また、ガバナンスの強化として効果的な内部統制運用のため不正防止のP D C Aサイクルを機能させ、不正防止計画への内部監査結果の反映を行いました。その他、契約監視委員会から、透明性の高い公正で適切な入札及び契約事務の執行が維持・改善されるよう学長宛に意見書を発出し、役員会において報告を行うとともに、これらの内部監査報告や不正防止計画の見直しを、研究費の不正使用根絶のため学内に周知をしました。

国立大学法人徳島大学における公的研究費の管理・運営体制

「国立大学法人徳島大学における公的研究費の取扱いに関する規則」



学内資源の配分について

人員配置

徳島大学では、令和元度から「教員人事管理ポイント制」を導入していますが、教員数の維持や増加を図り、安定した教育・研究環境を提供するため、外部資金を財源とするポイント管理について検討を行い、新たに「外部資金を財源とするポイント管理に関する要項」を制定し、令和3年4月1日から施行しました。また、重点プロジェクト事業や大学運営の強化等、本学の改革推進に必要となる人員配置を戦略的かつ機動的に実施するための「大学改革等推進ポスト」の方針に基づき、10ポストの配置を承認しました。

また、教員人事管理ポイント制の活用により優秀な女性・若手・外国人・実務家教員の登用を促進するとともに、女性研究者の上位職登用を継続的に行うなど、AWAサポートセンターを中心に男女共同参画推進のための事業を実施しています。

経費配分

徳島大学では、国立大学改革プラン等を踏まえ、教育・研究・社会貢献を強化する事業を重点的に支援するため、学長のリーダーシップによる重点経費等を確保し、全学的な視野に立った予算配分を行っています。令和3年度については、以下の予算をそれぞれ確保・配分いたしました。

■学長裁量経費：令和3年度 5.8 億円

これまでの「改革構想」の実現、また、更なる機能強化に向け、学長のリーダーシップにより重点配分を行う学長裁量経費を戦略的大学機能強化事業支援として位置づけるとともに、機能強化の方向性に即した区分を設け、全学的または部局間連携による部局横断的事業を重点的に支援しました。

■研究部長裁量経費：令和3年度 0.4 億円

社会産業理工学研究部長及び医歯薬学研究部長のリーダーシップ、マネジメント力を強化することを目的とした「研究部長裁量経費」の枠組みでも配分を行っています。令和3年度は、研究関連器機の整備など研究環境の充実を図りました。

■インセンティブ経費：令和3年度 0.2 億円

教育研究組織の活動状況について継続的な点検・評価を行うとともに、評価結果を組織の機能向上、改善・見直しに活用することを目的とした組織評価を実施し、高評価を得た組織に対して「インセンティブ経費」の配分を行うことで、各部局等の教育研究活動の更なる活性化を図っています。

■研究クラスター経費：令和3年度 1.1 億円

平成29年度から、分野を越えた学際的・異分野融合型研究を推進し、新たなイノベーションを創出することを目的として、研究クラスター予算を確保し、研究戦略室会議の審査、選定を経て決定された事業に対し配分を行っています。

TOKUSHIMA UNIVERSITY
FINANCIAL REPORT
2022



活動の紹介

教育

「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に選定

徳島大学では、令和5年度からの「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」の公募について、取組構想名「次世代ひかりトクシマ若者雇用創出計画～『医光/医工融合人材』が切り拓く新たな地方創生～」として30名の入学定員増を申請していたところ、文部科学省により、全国の他の2大学と共に選定されたことが令和4年6月10日に公表されました。

今回の地方国立大学における特例的な定員増は、地方創生にあたり、地域貢献の役割や自らの存在価値を自覚し、地方公共団体、地元産業界等と連携し地域のニーズを的確に捉えつつ、特色と強みを最大限に活かす魅力ある大学の実現に資する取組に対して限定的に認められるものです。地方創生に資する魅力的な地方国立大学として、学生を惹きつけ、地域の産業・雇用を創出、人の好循環を生み出すハブとしての役割が期待されています。

これを踏まえ、本学では医光／医工融合プログラムを設置し、令和5年4月から学生を受け入れることとし、当該プログラムの周知活動や、徳島県と連携した新たな修学支援制度の創設等定員増学生の受け入れに向けた諸準備を進めています。



Transdisciplinary Program for Medicine, Photonics, and Engineering



詳細は専用サイトで
ご覧いただけます↑

JR四国主催の旅行企画コンペで、総合科学部学生による旅行企画案が金賞・銀賞を受賞

徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学と四国旅客鉄道株式会社（JR四国）は、平成29年9月に四国の地域活性化を目的として、地域振興・観光振興・人材育成について連携協力する協定を締結し、地域に人を呼ぶ旅行プランの企画を進めており、各大学の学生が地域の資源を調査し、それを地域振興や観光振興の素材として付加価値を与え、JR四国が旅行商品として市場展開を行う「地域観光チャレンジ」に取り組んでいます。

この取組の成果発表と最終審査会が令和3年9月24日に開催され、各大学の学内選考で選出された2チーム、計8チームの学生が観光ツアーのプランを発表しました。JR四国及び産官学の関係者による審査の結果、総合科学部の美郷チームによる「『食』を通した空き家活用の提案」が最優秀の金賞、出羽島班による「出羽島生活体験ツアー」が銀賞に選ばれ、令和3年10月26日にJR四国・四国家連携部長大熊様より表彰状の授与及び野地学長への報告会が行われました。



ノーベル化学賞受賞者による海外特別講演会をオンラインで開催

令和3年10月7日、テクニオン・イスラエル工科大学との国際連携事業の一環として、2004年にノーベル化学賞を受賞されたテクニオン・イスラエル工科大学の特別研究教授である Aaron Ciechanover 教授を講師にお招きし、海外特別講演会をオンライン開催しました。

本講演会は、大学関係者、徳島県の教諭・高校生、県内企業等の研究者を含む208名の方がオンラインで参加し、「Personalized Medicine（個別化医療）」について聴講しました。

「Personalized Medicine」とは、患者さんお一人お一人の遺伝情報に基づき、病気の発生率や発症しやすい体質など、個人に合わせたより良い治療法や薬剤の適切な選択、医薬品の開発が可能になることを約束するものです。最近では、遺伝子検査でのリスク特定によるガン発症前の予防的手術などが話題になっています。一部ではすでにその実用化が進んでいますが、一方では倫理面なども含めた様々な課題もあります。その現状と展望について、分かりやすくご講演いただきました。

なお、本講演会は、内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業：徳島県「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画（通称：次世代ひかりトクシマ）」の取組事業において、テクニオンとの連携強化の一環として開催しました。



総合科学部交流会・キッズリーダー講習会を開催

新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度から学生が交流を深める機会が減少しています。令和3年度は、学園祭は昨年に引き続き中止になる等、未だ学生交流の機会は少なく、特に先輩・後輩等の縦の人間関係を作る機会が失われています。そこで総合科学部では、学生間の繋がり作りに少しでも役立つよう、総合科学部学生の希望者を対象とした交流会を、徳島ヴォルティスのご協力のもと対面で開催し、22名が参加しました。

さらに希望者には、JFA（日本サッカー協会）の公認資格である、キッズリーダー※の資格取得講習も併せて実施し、13名の学生が当該資格を取得しました。

※キッズリーダーとは（JFAのHPより引用）

10歳以下の選手・子どもたちに関わる指導者・保護者で体を動かすことの楽しさを伝える指導者の養成目的とします。



徳島大学大学院創成科学研究科創成科学専攻（博士後期課程）を設置

本学では、令和2年度に設置した「大学院創成科学研究科（修士課程）に接続する大学院として、令和3年3月19日付けで「大学院創成科学研究科創成科学専攻（博士後期課程）」の設置計画を文部科学省に提出していたところ、大学設置・学校法人審議会で審議が行われた結果、設置を可とする回答がなされました。

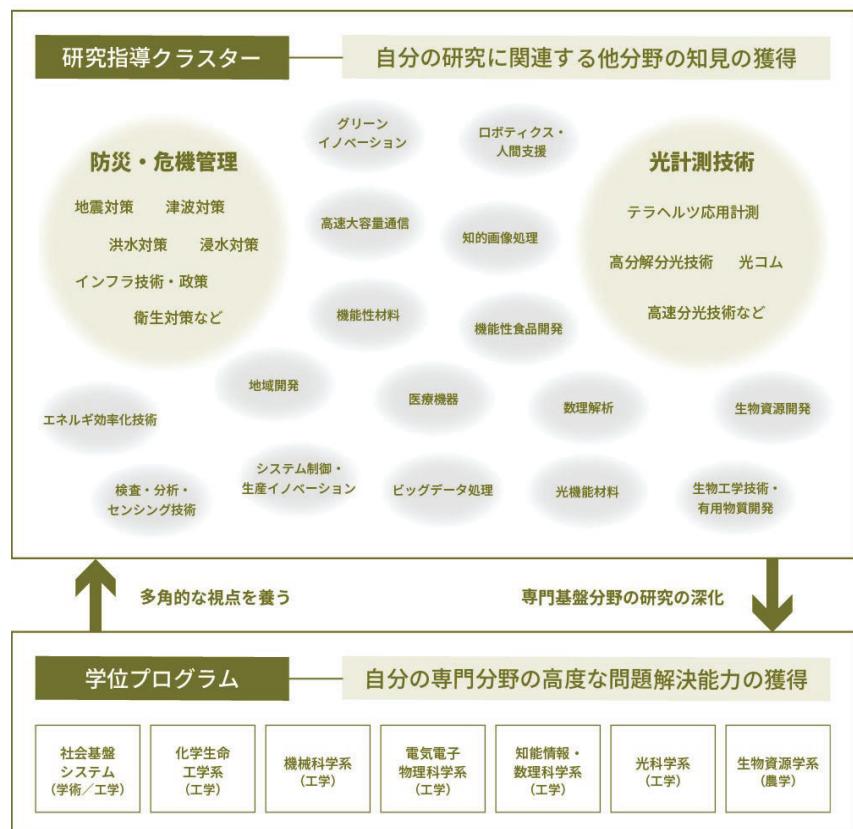
大学院創成科学研究科（博士後期課程）では、1研究科1専攻体制を構築し、研究指導クラスターによる分野横断型研究指導を実施します。

教育課程

自分の専門分野と関連分野も含めた俯瞰的な高度な知識・知見と研究能力を有し、他を牽引して来るべき新しい社会の創出に貢献でき、またグローバルに活躍できる高度専門職業人・研究者・起業家を育成します。



研究指導クラスター
所属する学位プログラムの学位プログラム専門科目において専門性を高め、その上に研究に関係する他分野の「研究指導クラスター」を選択し、多角的な視点と知見を獲得しつつ専門性の深化と展開力をの獲得を目指します。



研究

研究支援体制の強化による過去最高額の外部資金の獲得

徳島大学では、競争的資金や共同研究費等の外部資金のより一層の獲得と、知財戦略に基づく特許料等収入の拡大を推進するため、研究支援・産官学連携センターにおいてURAの増員やプロジェクトチームの新設等、研究支援体制の強化を進めています。

令和3年度の受託研究収入は過去最高額の約17.5億円、共同研究収入も過去最高額の約6.4億円となりました。

また、特許権等実施料収入は、第3期中期目標期間における累計額は第2期中期目標期間の4倍超となる約3.8億円となっており、第2期実績以上とする中期目標を大幅に上回って達成しています。

組織的な研究体制の推進による組り組み

- POC支援「产学連携研究者育成支援事業」をURA主導型で実施（令和3年度3件）
- 課題解決型产学連携手法（企業が抱える技術的な課題を抽出し、徳島大学の研究者が共同研究を行う等、マッチングした上で、政府系研究開発資金を獲得、ビジネス構築により事業化を目指す取組）を、四国TLOとの連携により実施（令和3年度8件）
- 大型产学連携プロジェクトの推進（令和3年度 大鵬薬品工業がん研究プロジェクト1,950万円(5件)、JTEKTリサーチプロジェクト1,750万円(5件)）
- 異分野融合型の特色ある研究を強力に支援する「研究クラスター支援制度」の導入等により、共同研究では3,119,954千円、受託研究では6,765,500千円の外部資金を獲得



研究クラスターの詳細は
こちら↑

「創薬インキュベーションチーム」の創設

徳島大学では、大学発の創薬シーズ（種）を育成し、ライセンスによる継続的な知財収入の獲得を目指し、共同研究やライセンスに向けた実証実験ならびに特許化のため、実証実験を専門に行う経験豊富な製薬企業OBからなる「創薬インキュベーションチーム」を令和3年10月に立ち上げました。

設立目的

- 大学発の創薬シーズ（種）を育成し、ライセンスによる継続的な知財収入を獲得
- 特許化、共同研究、AMED事業採択等に必要な実証研究を支援

支援業務（主に化学合成、メディシナルケミストリー）

- 既知化合物の受託合成
- 合成検討が必要な新規化合物の受託合成
- 構造活性相関解析と新規化合物のデザイン提案
- 創薬全般に関する相談

大学発ベンチャーの紹介

徳島大学では、平成28年11月に徳島大学発ベンチャー認定制度を制定し、大学発ベンチャーの円滑かつ適正な支援を行っています。

申請資格

- ・本学又は本学の役職員若しくは学生(退職、卒業した者を含む※)が所有する知的財産権を基に設立した企業
- ・その他本学で達成された研究成果又は習得した技術等を基に設立した企業
(※退職・卒業から企業設立までの期間は3年以内であること)
- ・職員等が設立者となる又は設立に深く関与している企業

徳島大学発ベンチャー一覧

	企業名	認定年月日	企業名	認定年月日
1	ナイトライド・セミコンダクター株式会社	2016年12月20日	16 株式会社リバーセイジ・ユーラボ	2018年10月16日
2	株式会社MMラボ	2016年12月20日	17 合同会社UNIYOGA	2019年3月22日
3	株式会社イフリ	2016年12月20日	18 株式会社グリラス	2019年9月17日
4	小胞体ストレス研究所株式会社	2017年1月26日	19 有限責任事業組合徳島藻類研究所	2020年2月18日
5	株式会社医用科学研究所	2017年2月21日	20 株式会社産学連携キャピタル	2020年3月17日
6	応用酵素医学研究所株式会社	2017年2月21日	21 DataOASIS株式会社	2020年6月16日
7	株式会社徳島分子病理研究所	2017年2月21日	22 Nano T-Sailing合同会社	2020年7月1日
8	株式会社言語理解研究所	2017年2月21日	23 株式会社シトリアン	2020年7月21日
9	徳島メディカルゴーイング株式会社	2017年2月21日	24 株式会社SpLED	2021年1月25日
10	合同会社SPM研究所	2017年2月21日	25 株式会社MILAI Technologies	2021年4月20日
11	株式会社大学シーズ研究所	2017年2月21日	26 株式会社Academistry	2021年8月18日
12	株式会社セツロテック	2017年2月22日	27 株式会社GoFer	2021年11月16日
13	メカノジエニック株式会社	2017年5月16日	28 株式会社OSATO	2022年3月15日
14	SHED Tech株式会社	2017年10月2日	29 モルミル株式会社	2022年8月10日
15	株式会社Smart Laser & Plasma Systems	2018年2月26日		

地域

四国人財育成塾シンポジウム「アントレプレナーシップについて」を開催

本学を含む四国の5国立大学法人（鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学及び徳島大学）は、令和3年3月に一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構を設立し、人材育成の充実、研究の活性化、社会連携の推進のための事業展開を進めています。この度、令和3年12月2日に、同機構と本学との共催により、「四国人財育成塾」をオンラインにて開催しました。大学教職員だけでなく、学生や企業の方を含め、約100名の方に聴講いただきました。「四国人財育成塾」は、様々な社会課題に対応できる「人財」の育成を目指すもので、今回のテーマを「アントレプレナーシップ（起業家精神）」として、第1部にはスタンフォード大学教授トム・バイヤーズ氏の基調講演、第2部には徳島県出身で株式会社メディアドウ代表取締役社長CEOの藤田恭嗣氏のご講演、第3部には「四国からアントレプレナーを生み出すためには」というテーマで、藤田氏と四国の5国立大学の教員で各大学でのアントレプレナーシップ教育の取組等について紹介及び意見交換を行いました。



令和3年度「科学体験フェスティバルin 徳島」をオンラインで開催

理工学部では、科学実験を通して次世代を担う青少年の「科学する心」を育み、地域社会の活性化に貢献することを目的としたイベント「科学体験フェスティバルin徳島」を20年以上にわたって実施してきました。昨年度は新型コロナウィルス感染症流行により、やむなく開催中止としましたが、令和3年度「科学体験フェスティバルin徳島」は、コロナ禍での安全確保を第一に考え、「オンライン方式（オンデマンド型）」で開催しました。

身近な材料を使った科学実験、自由研究に役立つオリジナル工作など「さわって、作って、楽しい科学」をご家庭で実践できる動画を令和3年7月20日より配信しておりますので、ぜひご覧ください。

● 動画を見て科学体験しよう ●

対象学年アイコンを参考に、体験したい実験の写真をクリックしてね！

幼児向け 低学年向け 中学年向け 高学年向け 中学生向け

目がだまされる！錯視工作の世界！

幼稚園年齢

絵柄模様しか知らないにもぞぞぞ動いて見たり、回転したら無い絵と違った模様が見えちゃう「錯視工作」を作ろう！

電池と磁石で回せ！くるくる大車輪！

小学校年齢

電池と磁石で駆動な作りモーターを作って、体操の鉄棒競技「大車輪」のようにぐるぐる回してみよう！

どこまで続く？しりとり遊びの数理！

低中年齢

思い浮かべた言葉のカードをしりとりでつなげられるかな？算数のルールを使えば、簡単にできちゃうよ！

THE大学インパクトランキング2022においてSDG3「すべての人に健康と福祉を」で国内3位を獲得

徳島大学は、THE (Times Higher Education) 大学インパクトランキング2022において、SDG3「すべての人に健康と福祉を」で、国内3位（国立大学1位）、世界34位を獲得しました。

THE大学インパクトランキング2022は、大学の社会貢献の取り組みを国連のSDGs (Sustainable Development Goals = 持続可能な開発目標) の枠組みを使って可視化するランキングで、SDG3「すべての人に健康と福祉を」において、エントリーした国内66大学の中で第3位（国立大学第1位）、世界1101大学の中で第34位にランクインしました。

徳島大学は、これからも本学の特徴を活かし、教育・研究・社会貢献により、地域から世界の課題であるSDGsの達成に関与することを重要なミッションとしていきます。



『四国防災八十八話マップ』が「土木広報大賞2021」最優秀賞を受賞

徳島大学環境防災研究センターが発行した「防災の教訓伝承 先人の知恵や工夫に学ぶ『四国防災八十八話マップ』」（四国防災八十八話普及・啓発研究会）が、「土木広報大賞2021」最優秀賞を受賞しました。

「土木広報大賞」は公益社団法人土木学会が優れた土木に関する広報活動や作品を顕彰するものです。第3回となる今回は、106件の応募の中から、最優秀賞1件、優秀部門賞6件、準優秀部門賞11件、特別賞3件が選ばれました。

「防災の教訓伝承 先人の知恵や工夫に学ぶ『四国防災八十八話マップ』」は、四国各地の災害に関する言い伝えや体験談をまとめた「～先人の工夫や知恵に学ぶ～四国防災八十八話」冊子を基に、一般社団法人四国クリエイト協会の協賛を得て、四国防災八十八話・普及啓発研究会が企画し、徳島大学環境防災研究センターが令和3年3月に発行したものです。マップの配布とともに、体験型防災学習の実施や四国防災八十八話に関連する調査などの活動を継続的に行ってています。



1. 地域貢献

① 地域の中核病院として新型コロナウイルス感染症等の重症患者を受入

徳島大学病院は、重症化した新型コロナウイルス感染症患者の対応と地域医療の最後の砦として、高難度で集学的治療を要する患者の対応の両面における中核的な役割が強く求められており、その社会的な要請に応えてきました。新型コロナウイルス（COVID-19）重症患者診療の最後の砦として、令和3年度末までに県内重症患者延べ818名のうち749名（91.6%）を受入れました。

② 自治体の大規模集団接種への職員派遣

徳島県大規模集団接種へ医師を延べ258名派遣しました。また、県内で初めて歯科医師及び臨床検査技師が打ち手として協力し、医師及び看護師の負担軽減を図りました。

2. トリアージスペース整備事業

令和3年9月に、災害・感染症トリアージ棟が完成しました。この災害・感染症トリアージ棟では、1階部分を発熱患者のトリアジースペースとするほか、研修にも使用するなど、多目的に施設の利用を行っています。また、2階部分は防災倉庫として使用し、災害時トリアージ等において迅速な連携をとれるスペースが整備されています。



災害・感染症トリアージ棟
「附属病院多用途型トリアジースペース整備事業」

3. 大学病院の業務損益への影響

COVID-19患者の受入のための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国等によって様々な財政支援の方策が講じられました。

診療報酬上の加算措置が附属病院収益に与えた影響

COVID-19患者の対応に当たっては、その感染能力が極めて高いこと等から通常の医療とは異なり、多くの医療資源を投入する必要があるため、診療報酬上の加算措置が設けされました。

令和3年度の病院収益270億円のうち、診療報酬上の特別措置に相当する額は、6,900万円です。

補助金が病院収益に与えた影響

厚生労働省が財政支援した「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や徳島県独自の財源を元に、「COVID-19患者受入用ベッド確保に係る病床確保料」や「COVID-19診療用の医療機器整備費」など様々な補助金が徳島県から交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付されました。令和3年度の補助金等収益11億3,000万円のうち、COVID-19に関する補助金等収益は、8億2,100万円です。

新型コロナウイルス感染症への対応（令和4年9月30日現在）

①新型コロナウイルス感染症への大学の対応

危機対策本部を設置し、対策本部長である学長の陣頭指揮のもと、新型コロナウイルス感染症に対する事業継続計画（BCP）を策定し、適時・適切な対応を進めています。

また、学生の教育機会の確保に配慮するとともに、経済的影響により学生が就学を断念することのないよう、徳島大学基金の枠組みの中で、「新型コロナウイルス感染症対応学生緊急生活支援金制度」を設けるなど、経済支援策を講じています（次項②参照）。

さらに、役員会や教育研究評議会等の学内会議への遠隔会議システムの活用など、ポストコロナ時代への対応にも取り組んでいます。

②「徳島大学基金 新型コロナウイルス対策修学支援事業基金」による学生支援

徳島大学では、県下企業及び社会の皆様からいただいたご寄附から、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している学生に向けて、緊急生活支援金として、延べ696名の学生に対し、総額約2,100万円（1名あたり3万円）を徳島大学基金より支給しました。あらためてご支援いただいた皆様に感謝申し上げます。

③コロナ禍における学生への食の支援事業について

新型コロナウイルス感染症及び昨今の物価高の影響により、生活に困窮する学生への「食の支援」として、徳島大学生協食堂での食事等の利用時に使用できるクーポンを学生約350名に配付しました。

クーポンを受け取った学生からは、「アルバイトのシフトが減り食費を切り詰めていたが、きちんとしたものが食べられる」など、喜びの声を聞くことができました。なお、本支援は徳島大学基金及び独立行政法人日本学生支援機構「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」の助成を受けて徳島大学生協と連携し実施するものです。



学生支援クーポン配付の様子
(生物資源産業学部で栽培・収穫したジャガイモも学生へ配付しました)



奨学金について

奨学金の種類

●ゆめ奨学金

平成21年度に「徳島大学ゆめ奨学金」を創設し、博士後期課程に在学する学生のうち全額授業料免除等を受けていない者を対象に返還義務のない奨学金の支援を行っています。令和3年度は、延べ74名に977万円を支援しました。

●アスパイア奨学金

平成25年度に学生が海外留学する場合の返還義務のない経済的支援制度「アスパイア奨学金」を創設し、支援を行っています。令和3年度は、延べ80名に292万円（オンラインプログラムに対する支援を含む。）を支援しました。

●日亜特別待遇奨学金

平成17年度に日亜化学工業株式会社様のご厚志により贈られた寄附金を原資として「日亜特別待遇奨学金」を創設し、工学部（平成28年度から理工学部を含む。）及び大学院先端技術科学教育部（令和2年度から創成科学研究科理工学専攻を含む。）に在学する学生を対象に、返還義務のない奨学金の支援を行っています。この奨学金は、優れた学生を受け入れ、経済的な支援をすることによって、学習及び研究に専念できる環境を提供し、21世紀を担う人材を育成することを目的としています。令和3年度は、延べ43名に3,550万円を支援しました。

●博士課程学生の挑戦的・学際的な研究支援

徳島大学では、大学院博士課程又は博士後期課程の学生が、挑戦的・学際的な研究に専念できるような研究環境を提供するとともに、多様なキャリアパスの形成に向けた支援を行うため、令和3年度から以下の事業を実施しています。

・ひかりフェローシップ

医光融合分野で活躍できる若手研究人材の育成を目的とした大学フェローシップ創設事業

支援額：年間220万円（令和3事業年度 支援総額約1,800万円）

・うずしおプロジェクト

学際的イノベーション人材として様々な分野で活躍できる博士人材の育成を目的とした次世代研究者挑戦的研究プログラム

支援額：半年間110万円（令和3事業年度 支援総額約2,600万円）



これらの支援によって、学生及び外国人留学生の経済的な負担が軽減され、学業に専念することができ、学生生活の充実及び就職率の向上等に繋がっております。

詳しくはこちら→ <https://www.tokushima-u.ac.jp/campus/scholarship/scholarship.html>



徳島大学基金について

「徳島大学基金」は、皆様からご支援いただいた寄附金を基金として積み立て、本学の教育・研究等の発展のために使用するものです。令和3年度は、約1,000万円のご支援をいただき、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済的に困窮する学生の就学支援や教育・研究環境の整備等に活用いたしました。この場をお借りしまして、いただきましたご支援に対し心よりお礼申し上げます。今後より一層、徳島大学に温かい御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 基金の種類

- ①教育・研究・社会貢献事業基金
- ②国際交流・グローバル化事業基金
- ③修学支援事業基金
- ④研究等支援事業基金
- ⑤学部等支援基金
- ⑥古本募金

プロジェクト事業や全学的な教育・研究、管理運営、環境整備などへのご支援
留学、教員の海外派遣など、国際交流事業へのご支援
授業料等の免除など、学生の修学へのご支援
学生、又はポスドク研究活動へのご支援
各学部、研究所の教育・研究や管理運営、環境整備へのご支援
不要になった本、CD、DVDを寄贈いただき、そこから得られた収益を基金に充てます

2. 主な取り組みの紹介

修学支援事業基金（令和3年度支給実績 約2,100万円）

修学支援事業基金は、経済的な理由で修学が困難な学生に対して行われる次の事業へ支援することを目的としています。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している学生に向けて、緊急生活支援金として、延べ696名の学生に対し1名あたり3万円（総額約2,100万円）を徳島大学基金より支給しました。



工学部（現理工学部）創立50周年記念公園の改修整備

徳島大学附属図書館東側の「工学部（現理工学部）創立50周年記念公園」の改修整備を実施しました。

徳島大学創立70周年記念事業基金により、学生・教職員のほか、徳島市移動図書館「いずみ号」を利用される近隣の住民の方々も憩える場所として、また、読書会や授業の場として皆さんに親しまれるスペースが誕生しました。



寄附のお申し込み

◇書面もしくはインターネットでお申し込み可能です。

寄附の特典

◇ご寄附いただいた方には、広報誌「とくtalk」をお送りします。
◇個人で500万円以上、企業・団体で1,000万円以上のご寄附をいただいた皆様に、感謝状を贈呈いたします。
また、寄附者様のご意向を確認のうえ、公益のために私財をご寄附いただいた方に授与される「紺綬褒章」に本学から文部科学省に申請します。

遺贈によるご寄附

未来に向けて学術・研究に挑戦し、人類社会、地域社会の永続的発展に貢献するとともに、希望に満ちた若者の確かな成長を実現させていく徳島大学をご支援願いたく、遺言によるご寄附（遺贈）、相続財産のご寄附の仕組みを整えております。ご寄附に対しては、相続税が免除されます。

基金に関するお問い合わせ

徳島大学基金事務局

（担当：総務部未来創造課）

TEL:088-656-9979

お申し込み手続き、税制上の優遇措置に関するお問い合わせ

徳島大学財務部資産管理課

TEL:088-656-7037



詳しくはちら↑

クラウドファンディングについて

本学では、研究者の研究費獲得手段の一つとしてクラウドファンディングプラットフォームを開発し、平成28年11月より、一般社団法人大学支援機構の運営によるOtsucle（おつくる）というサイト名でプロジェクトの掲載と資金募集を行っております。クラウドファンディングは、インターネット等を利用して、研究テーマを社会にわかりやすく説明することにより、広く社会から研究資金を募る仕組みです。

大学の使命である、教育、研究、社会貢献の分野で、研究者や学生が進める研究や取り組みに関するプロジェクトを、分かりやすく専門サイトOtsucleで発表しております。

今後もこのクラウドファンディングに積極的に取り組み、研究費等外部資金獲得の多様化に努めて参りますので、ご支援、ご協力の程、よろしくお願ひいたします（<https://otsucle.jp/cf>）。

令和3年度に実施したプロジェクトの一部紹介

希少がん・肉腫患者2400人の「声」を治療につなげたい！

Quality of Life のオンラインシステム実現プロジェクト

支援額	7,433 千円	(目標金額3,000千円)
達成率	<div style="width: 25%; background-color: pink;"></div>	248 %
サポーター	182 人	



研究費支援プログラム「研究者紹介」の開始

令和3年8月より、大学支援機構と本学が連携し、**研究費支援プログラム「研究者紹介」**をクラウドファンディングサイトOtsucleで開始しました。サイトでは、本学研究者の研究目的や研究成果を分かりやすく紹介し、主に継続的研究支援を募っています。皆様のご支援・ご協力のほどよろしくお願ひします。

研究者紹介



大学院運動機能外
科
(整形外科)
西良 浩一



大学病院
救急集中治療部
中西 信人



大学院生物資源
産業学研究科
向井 理恵



大学院社会産業理
工学研究部社会総
合科学域/人と地
域共創センター
佐原 理



総合科学部
中塚 健太郎

研究者紹介への入会方法

研究サポーターになるためには、研究者紹介のページから研究者を支援していただく必要があります。支援の方法は2種類あり、長期的に定額を支援するサポートメンバーと一度の支援を行なうスポットメンバーです。研究者紹介のページでは、2種類の支援を同時に募集しております。



詳しくはこちら↑
Otsucle HP
<https://otsucle.jp/cf/scientist/>

TOKUSHIMA UNIVERSITY
FINANCIAL REPORT
2022

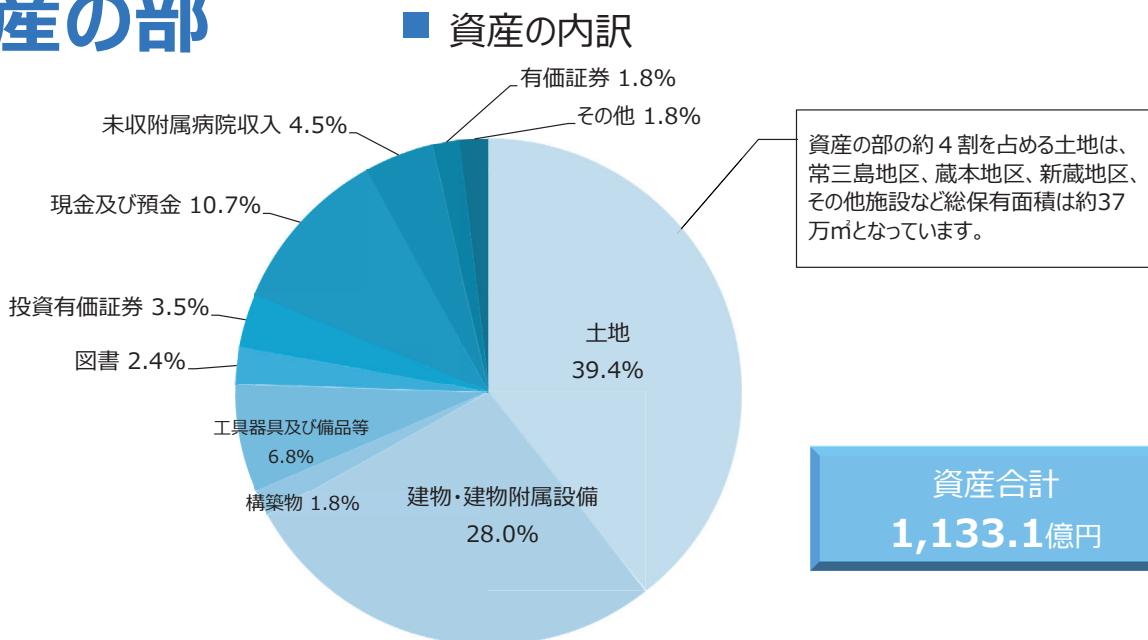


財務諸表等の概要

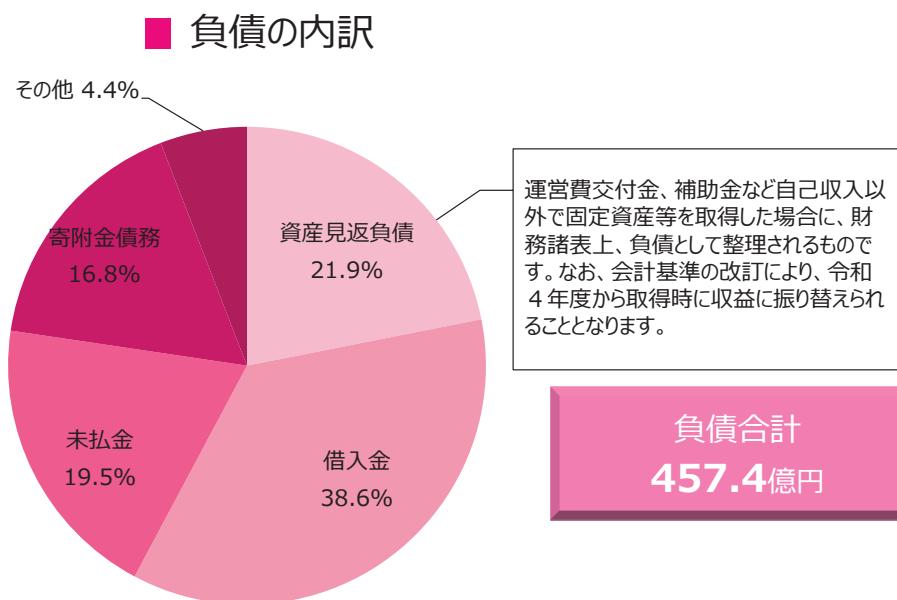
■ 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（令和4年3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産の部



負債の部



純資産の部

(単位：百万円)

資本金	46,735
資本剰余金	8,049
利益剰余金	11,076
その他有価証券評価差額金	△ 15

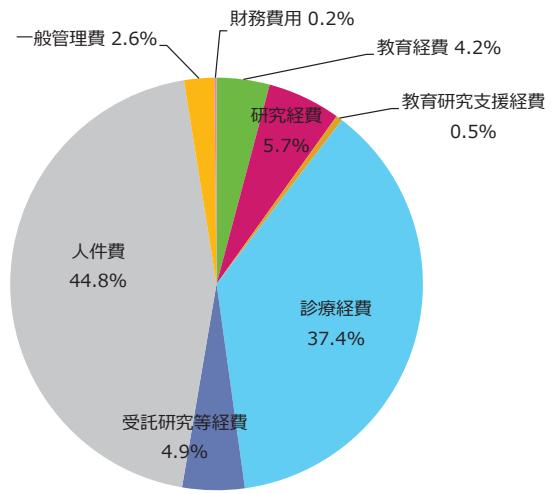
**純資産合計
658.4億円**

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

■ 損益計算書

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：億円)			
経常費用			
	2年度	3年度	増減
業務費	463.1	485.8	22.7
教育経費	19.4	20.7	1.3
研究経費	30.9	28.6	△ 2.3
診療経費	172.3	186.5	14.2
教育研究支援経費	2.7	2.5	△ 0.2
受託研究等経費	19.2	24.3	5.1
人件費	218.6	223.3	4.7
一般管理費	12.2	11.7	△ 0.5
財務費用	1.0	0.9	△ 0.1
経常費用合計	476.4	498.5	22.1
臨時損失			
臨時損失合計	0.9	0.1	△ 0.8
当期総利益			
当期総利益	16.4	17.2	0.8



経常費用合計
498.5億円

教育

教育関係経費 約100億円

学生1人当たりの教育関係経費は 約134万円です。(10,033百万円÷7,463人)			
(単位:百万円)			
教育関係経費内訳	2年度	3年度	増 減
教育経費	1,945	2,070	125
教育用資産支出額	256	862	606
教育に係る人件費	6,993	7,101	108
合計	9,193	10,033	840



教育関係経費は、教育に係る資産支出額の増加により、前年度比約8.4億円増加しました。

研究

研究関係経費 約73億円

(単位:百万円)			
研究関係経費内訳	2年度	3年度	増 減
研究経費	3,094	2,856	△ 238
受託研究等経費	1,924	2,427	503
研究用資産支出額	1,893	1,969	76
合計	6,911	7,252	341

研究関係経費は、受託研究に係る消耗品費及び減価償却費の増加により、前年度比約13億円増加しました。

人件費

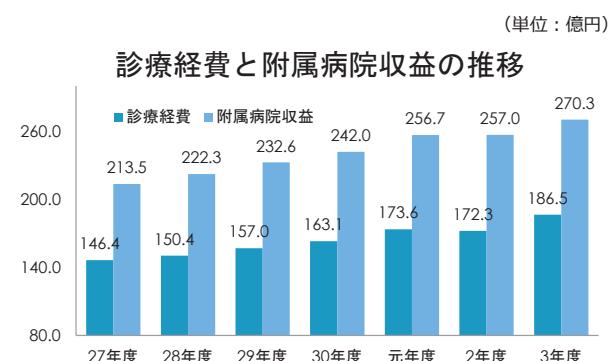
約223億円

(単位:百万円)			
区分	2年度	3年度	増 減
役員	83	149	66
教員	10,800	10,977	177
職員	10,973	11,203	231
合計	21,856	22,329	473

職員数の増等により前年度比約4.7億円増加しました。

診療

診療経費 約172億円



診療経費は、医薬品費及び診療材料費等の増加により、前年度比約13億円増加しました。

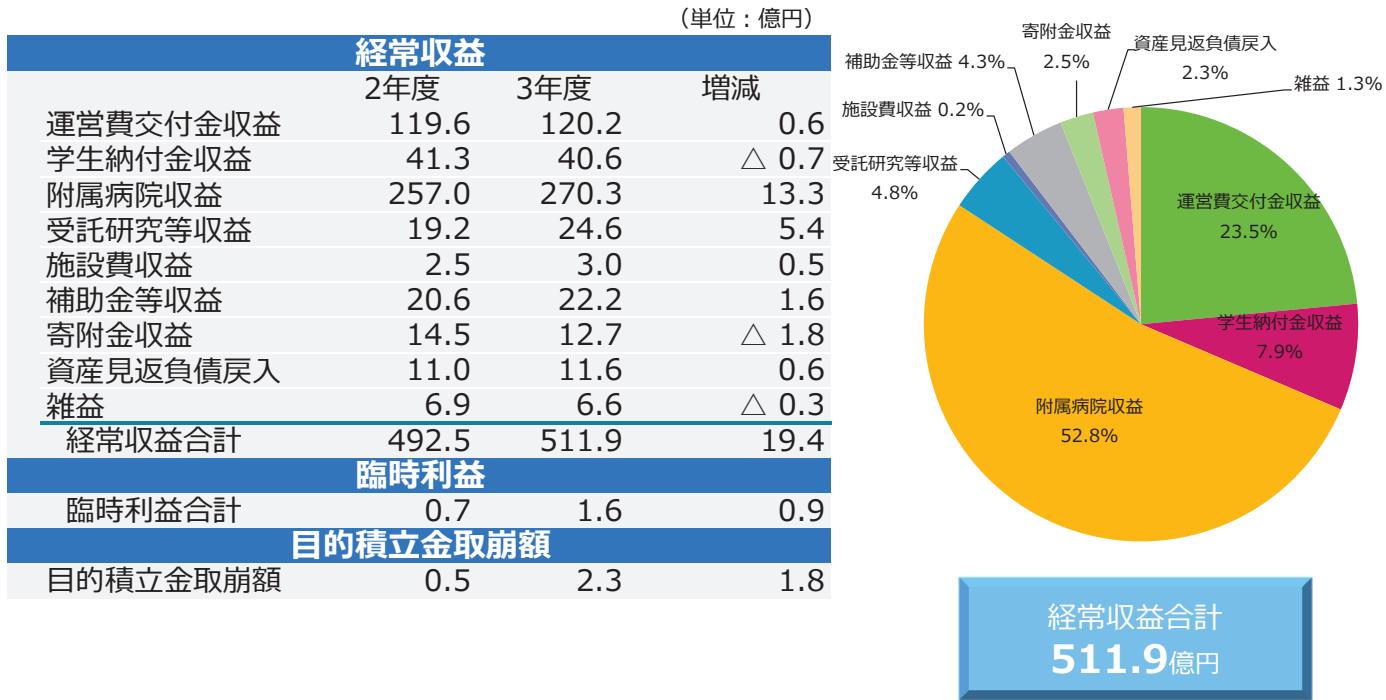
一般管理費

約12億円

区分	2年度	3年度	増 減
消耗品費・備品費	165	176	11
水道光熱費	107	90	△ 17
旅費交通費	14	23	9
保守・修繕費	273	231	△ 42
減価償却費	247	258	11
その他	412	395	△ 17
合計	1,217	1,172	△ 45

一般管理費は、保守・修繕費の減少等により、前年度比約0.5億円減少しました。

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。



運営費交付金収益 約120億円

運営費交付金収益は、国から措置された運営費交付金について業務の遂行等により収益化したものです。運営費交付金は、以下の3つの基準により収益化されます。

- ・期間進行基準 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして収益化
- ・業務達成基準 業務の達成度に応じて収益化
- ・費用進行基準 費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして収益化

学生納付金収益 約41億円

授業料、入学科及び検定料の学生納付金による収益です。

附属病院収益 約270億円

附属病院収益については、手術件数の増等により、前年比約13.3億円増加しました。

受託研究等収益 約25億円

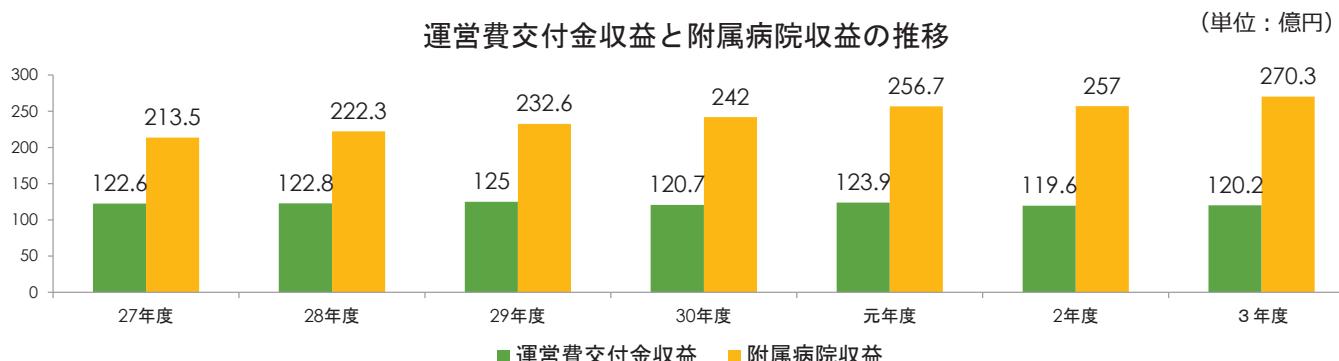
受託研究等収益については、科学技術振興機構などからの受入額の増加により、前年度比約5.4億円増加しました。

補助金等収益 約22億円

補助金等収益については、新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の受入などにより、前年度比約1.6億円増加しました。



国からもらえるお金（運営費交付金）はここ数年横ばいなので、附属病院収益や受託研究収益のような、運営費交付金以外の収益を増やすいくことが重要！



※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

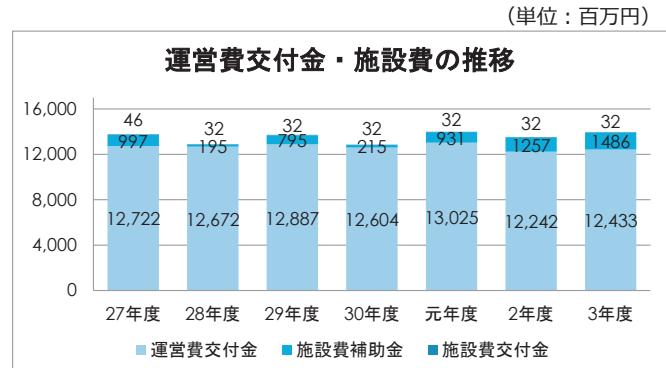
本学の収入について

国等からの収入

運営費交付金・施設費 約139億円

令和3年度の運営費交付金は、収入決算額の総額546億5,700万円の22.7%にあたる124億3,300万円が国から交付されました。また、施設費のうち、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される施設整備費補助金は、収入決算額の総額の2.7%にあたる14億8,600万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

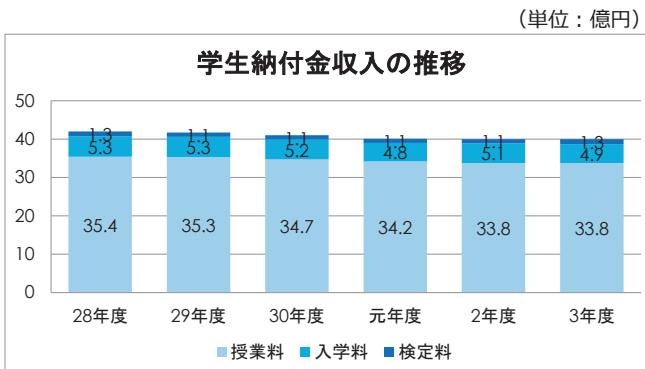
運営費交付金・施設費内訳（決算報告書より）			(単位：百万円)
区分	2年度	3年度	増減
運営費交付金	12,242	12,433	191
施設整備費補助金	1,257	1,486	229
大学改革支援・学位授与と機構施設費交付金	32	32	0
運営費交付金・施設費 合計	13,531	13,951	420



学生納付金

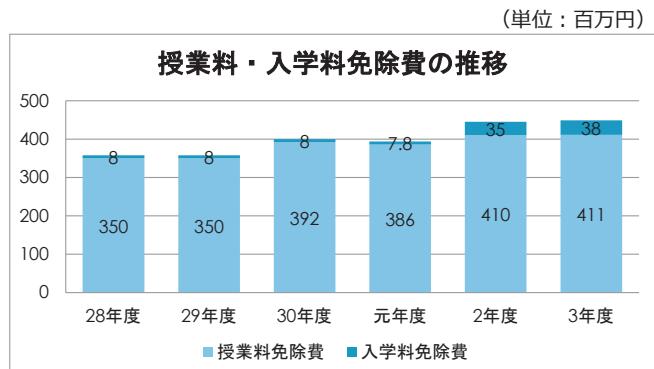
約 40億円

学生納付金（授業料、入学料及び検定料）の単価は、国の省令が定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めており、本学は標準額と同額となっています。令和3年度の学生納付金は、収入決算額の総額の7.4%にあたる40億5,700万円となり、教育環境の充実のために活用しています。



授業料・入学料免除制度

経済的理由により授業料や入学料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生に対して授業料や入学料を免除する制度を設けています。令和3年度は教育経費総額20億7,000万円のうち、授業料免除費は4億1,100万円(19.6%)、入学料免除費は3,800万円(1.8%)となっています。

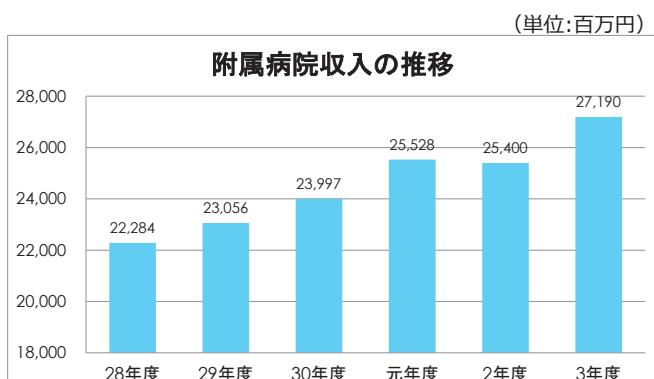


附属病院収入

約 272億円

大学病院は、法令上、医学部及び歯学部の教育研究に必要な施設として、また、高度の医療を提供する能力や高度の医療技術の開発を行う能力等を有する特定機能病院として、教育・研究・診療と地域貢献の役割を担っています。令和3年度の附属病院収入は、新型コロナウイルス感染症の拡大による診療への影響を最小限に留めており、収入決算額の総額の49.7%にあたる272億円となっています。

（附属病院収入は診療報酬請求額等のうち、令和3年度に収納した額です。）



※本項でいう収入は、現金の受入額であり、前ページ等の収益とは一致しません。
※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

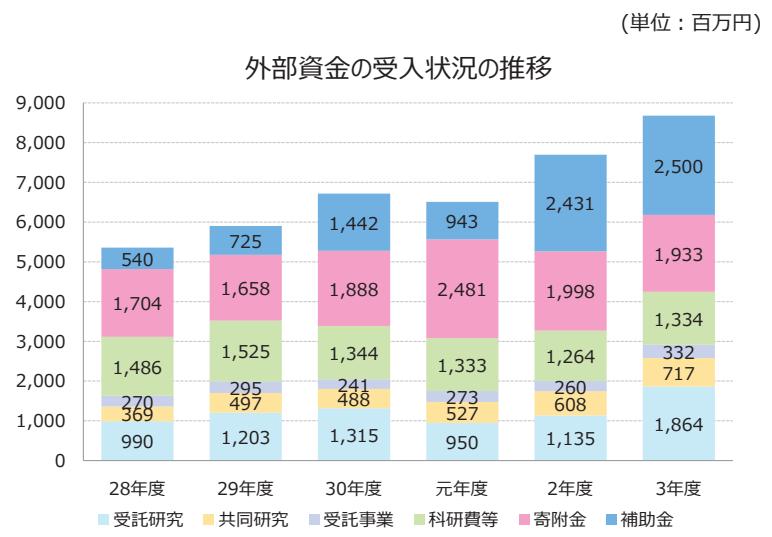
外部資金の受入

約 87億円

本学では、地域の皆様からの寄附金や国・地方公共団体からの受託研究費等の外部資金を積極的に受け入れています。この資金は、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育研究活動の活性化等のために重要であり、令和3年度は約87億円を受け入れています。

外部資金の受入状況内訳（附属明細書より）

区分	2年度	3年度	(単位：百万円)	
			増減	
受託研究	1,135	1,864	729	
共同研究	608	717	109	
受託事業	260	332	72	
科学研究費補助金等	1,264	1,334	70	
寄附金	1,998	1,933	△ 65	
補助金	2,431	2,500	69	
合計	7,696	8,680	983	

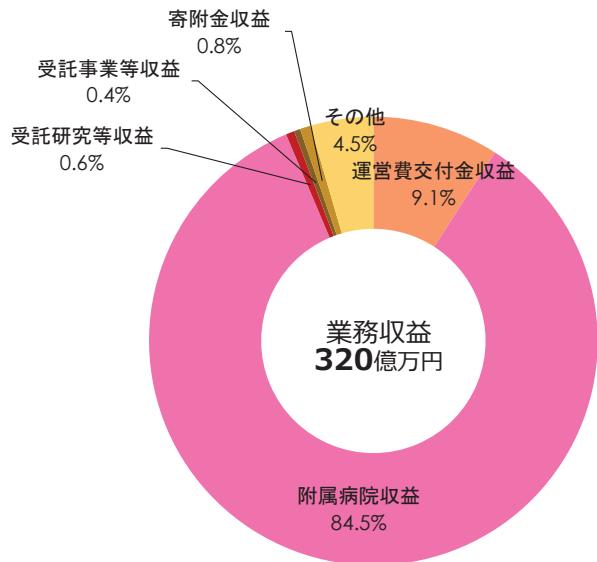
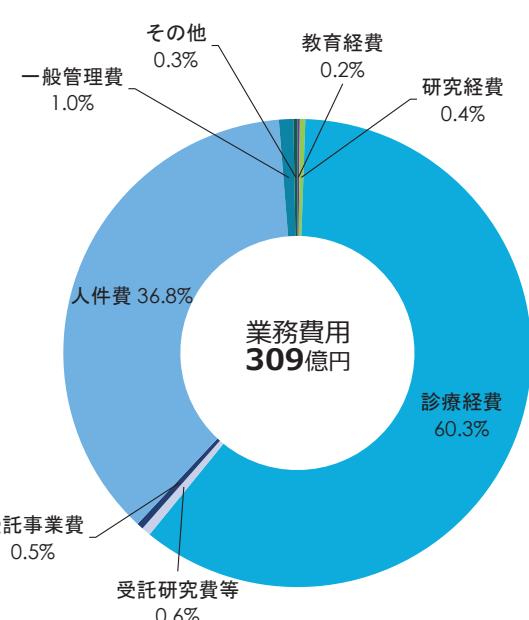


大学病院の財務内容について

大学病院の財務内容

▶病院運営のために要した業務費用は、対前年度比17億円増の309億円となっています。これは、医薬品、診療材料費の増加により診療経費が約14億2,000万円増加したことが主な要因です。

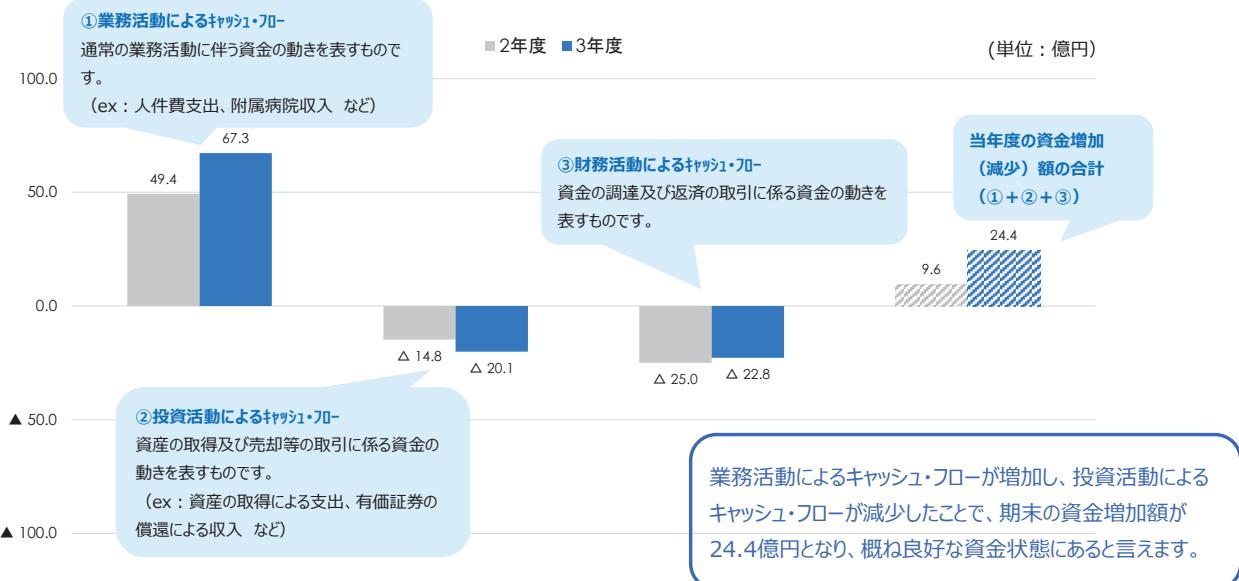
▶業務収益は、対前年度比18億円増の320億円となっています。これは、手術件数の増加等により附属病院収益が13億円増加したことが主な要因です。



■ キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会计期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

■ 前年度との比較



■ 業務実施コスト計算書

徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものの、損益計算書には計上されないコスト（損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等）を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことが出来ます。

(単位：億円)

	説明	2年度	3年度	増減
業務費用	国からの財源で賄われているコストです。	134.5	139.7	5.2
損益計算書上の費用		477.3	498.6	21.3
(控除) 自己収入等	自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。	△ 342.8	△ 358.9	△ 16.1
損益外減価償却相当額	損益計算書に含まれていない国民負担の減少額を示します。	10.1	10.0	△ 0.1
引当外賞与増加見積額	"	△ 0.3	△ 0.3	0.0
引当外退職給付増加見積額	"	1.1	1.1	0.0
機会費用	国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコストです。	1.4	1.9	0.5
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0.8	0.8	0.0
政府出資の機会費用		0.6	1.1	0.5
業務実施コスト		146.8	152.4	5.6

国民一人当たりの負担額は
約121円(注)です。



(注)
業務コスト合計15,240百万円÷人口126百万人≈121円
資料：「人口推計」(総務省統計局) R3.10.1現在

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

■ 利益の処分に関する書類

当期に発生した利益を翌事業年度にどのように繰り越すかを明らかにするため表示するものです。当期総利益のうち、現金の裏付けのある利益については、文部科学大臣の承認を得た後、目的積立金として翌事業年度に繰り越し、特定の事業に使用することができます。

令和3事業年度の当期総利益は、約17億2000万円でしたが、当事業年度は、第3期中期目標期間の最終事業年度のため、当期総利益は、帳簿上、積立金として整理され、前中期目標期間からの繰越額約86.6億円とともに国庫納付されるもの、第4期中期目標期間に繰り越すものに振り分けられることになります。なお、このうち現金の裏付けのあるものについては目的積立金として翌年度に繰り越さ

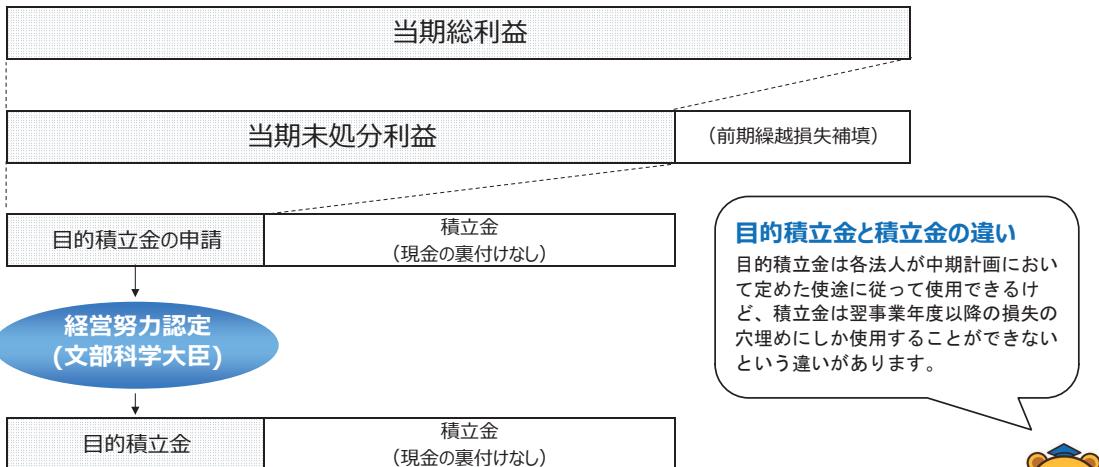
(単位：億円)

科目	3年度
I . 当期末処分利益	
当期総利益	17.2
II . 利益処分額	
前中期目標期間繰越積立金	86.6
目的積立金	3.2

利益の処分に関する処理（目的積立金制度）

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。

この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰越を可能とする制度です。また決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



■ 決算報告書

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	12,191	12,433	242
施設整備費補助金	1,475	1,486	11
設備整備費補助金	73	73	—
補助金等収入	1,222	2,428	1,206
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32	32	—
自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）	29,829	31,890	2,060
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,747	4,599	853
引当金取崩	—	180	180
長期借入金収入	808	789	△ 19
目的積立金取崩	472	746	274
計	49,849	54,657	4,807
支出			
業務費（教育研究経費、診療経費）	40,819	42,808	1,989
施設整備費	2,315	2,307	△ 8
補助金等	1,031	2,176	1,145
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,747	3,951	204
長期借入金償還金	1,937	1,932	△ 5
計	49,849	53,174	3,325
収入－支出	0	1,482	1,482

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

財務指標

国立大学法人に関する財務指標は、財務状況を客観的に表示するものであり、大学の活動状況を多面的に理解する上で有効です。

また、本学と同規模大学（※）を折れ線グラフにより比較分析することで、本学の状況を分かりやすく示しています。以下の折れ線グラフでは、**青色が徳島大学、桃色が同規模大学平均**を示しています。

※同規模大学とは、医科系学部その他の学部で構成される総合大学で、学生収容定員1万人以上・学部等数概ね10学部以上の大学を除く大学であり、以下の24大学を示します。

・弘前大学
・金沢大学
・鳥取大学
・愛媛大学
・大分大学

・秋田大学
・福井大学
・島根大学
・高知大学
・宮崎大学

・山形大学
・山梨大学
・山口大学
・佐賀大学
・鹿児島大学

・群馬大学
・信州大学
・徳島大学
・長崎大学
・琉球大学

・富山大学
・三重大学
・香川大学
・熊本大学

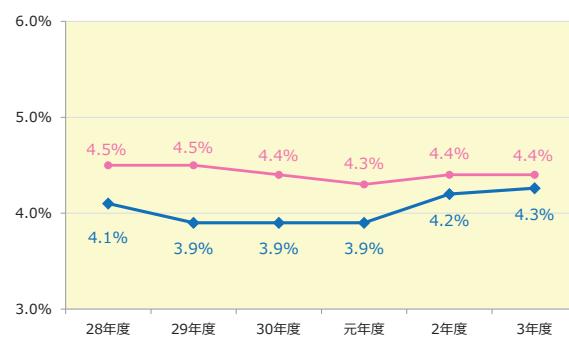
※業務費等の基礎データは、文部科学省が集計している各国立大学法人の財務諸表データを使用しています。単位未満の取扱いは、「切り捨て」です。また、各財務指標（%）の単位未満の取り扱いは「四捨五入」としています。

※下記①～④の「教育経費」、「研究経費」は、損益計算書（経常費用・業務費）の教育経費、研究経費です。
(損益計算書ページの「教育関係経費」、「研究関係経費」ではありません。)

① 教育経費比率（教育経費÷業務費）

▶傾向

平成29年度以降、教育経費比率は横ばい傾向でしたが、令和3年度は教育経費の増加により、教育経費比率が増加しています。



12位/24大学

▶ 指標の読み方 教育経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど教育活動への比重が高いとされています。

(単位：百万円)



② 学生当たり教育経費（教育経費÷在籍学生数）

▶傾向

遠隔授業環境の整備等により、学生当たり教育経費は増加傾向にあります。



10位/24大学

▶ 指標の読み方 学生一人当たりの教育経費であり、金額が高いほど学生にかけられた教育経費が高いことになります。

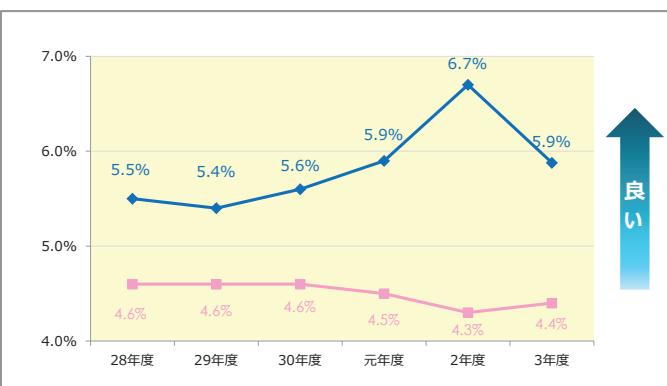
(単位：百万円)



③ 研究経費比率（研究経費÷業務費）

► 傾向

平成30年度以降、研究経費の増加により、研究経費比率は増加傾向にあり5.4%～6.7%の間を推移しています。



3位/24大学

► 指標の読み方 研究経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど研究活動への比重が高いとされています。

(単位：百万円)



④ 教員当たり研究経費（研究経費÷常勤教員数）

► 傾向

平成29年度以降、研究経費の増加、退職に伴う教員数の減などにより増加していましたが、令和3年度は教員数が増により減少しています。



2位/24大学

► 指標の読み方 常勤教員一人当たりの研究経費であり、金額が大きいほど一人当たりの研究活動で使用される経費が大きい(財務的に研究活動が盛んであることになります)。

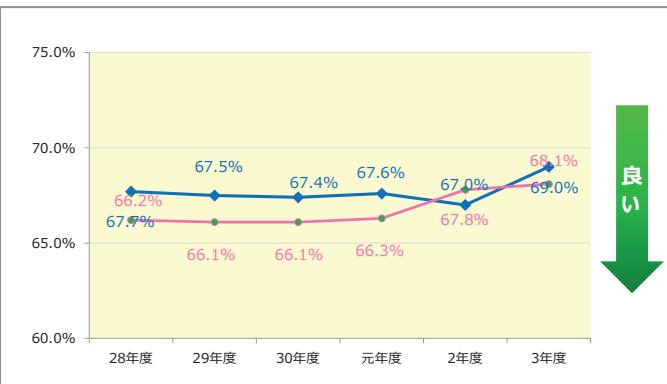
(単位：百万円)



⑤ 診療経費比率（診療経費÷附属病院収益）

► 傾向

平成28年度以降、診療経費比率は横ばい傾向でしたが、令和3年度は診療経費の増加により、診療経費比率は上昇しています。



10位/24大学

► 指標の読み方 附属病院収益に対する診療経費の比率を表し、比率が低いほど病院の収益性が高いとされています。

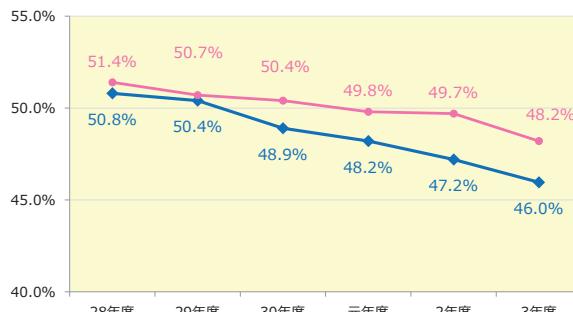
(単位：百万円)



⑥ 人件費比率（人件費÷業務費）

➤ 傾向

平成29年度以降、退職に伴う教員数の減少などにより、人件費比率は減少しています。



5位/24大学

➤ 指標の読み方 人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど労働管理の効率性が高いとされています。

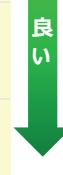
(単位：百万円)



⑦ 一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

➤ 傾向

一般管理費比率は、環境整備事業等の予算措置状況により増減はありますが、2.4%～2.9%の間を推移しています。



13位/24大学

➤ 指標の読み方 一般管理費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど管理運営の効率性が高いとされています。

(単位：百万円)

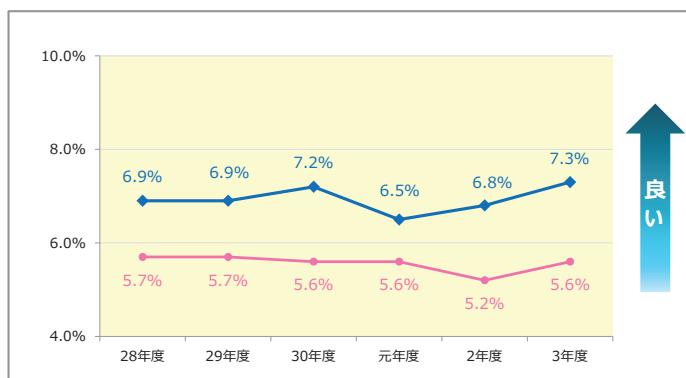


⑧ 外部資金比率

((受託研究等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益)

➤ 傾向

毎年度の受入額や、翌年度への繰越額の状況により変動しますが、外部資金比率は6.5%～7.3%の間を推移しています。



4位/24大学

➤ 指標の読み方 経常収益のうち、外部資金がどの程度占めるかを表し、比率が高いほど資金獲得活動が順調に進んでいるとされています。
(単位：百万円)



【資料編】財務データの経年比較

貸借対照表（平成28年度～令和3年度）

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

(単位：百万円)

資産の部						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産	97,258	94,208	93,451	91,776	92,080	92,330
土地	44,843	44,843	44,843	44,843	44,843	44,843
減損損失累計額	△ 34	△ 34	△ 34	△ 234	△ 234	△ 234
建物	35,660	35,598	35,766	35,911	36,338	36,979
減価償却累計額	△ 9,513	△ 10,146	△ 11,016	△ 11,812	△ 12,651	△ 13,419
減損損失累計額	△ 81	—	△ 8	—	—	0
建物附属設備	26,056	26,646	26,855	27,216	27,777	29,088
減価償却累計額	△ 16,002	△ 16,981	△ 18,189	△ 19,314	△ 20,409	△ 21,429
減損損失累計額	△ 28	—	△ 5	—	—	0
構築物	4,786	4,892	5,343	5,339	5,485	5,691
減価償却累計額	△ 2,735	△ 2,945	△ 3,151	△ 3,291	△ 3,528	△ 3,771
減損損失累計額	—	—	△ 23	—	—	0
機械及び装置	13	17	15	15	18	15
減価償却累計額	△ 8	△ 9	△ 9	△ 11	△ 13	△ 11
工具器具及び備品	32,546	32,769	33,921	34,955	36,055	37,233
減価償却累計額	△ 24,525	△ 26,364	△ 26,072	△ 27,894	△ 28,841	△ 29,492
図書	2,643	2,653	2,664	2,677	2,686	2,700
美術品・収蔵品	49	49	49	49	49	49
建設仮勘定	50	177	—	293	415	3
特許権	33	25	23	23	18	13
ソフトウェア	93	116	94	79	59	55
特許権仮勘定	38	37	23	16	20	15
投資有価証券	3,349	2,845	2,345	2,841	3,936	3,957
その他	22	22	17	72	54	45
流動資産	15,062	16,726	18,112	18,790	18,785	20,977
現金及び預金	7,406	10,330	10,802	8,717	11,666	12,105
未収学生納付金収入	45	42	37	76	61	118
未収附属病院収入	4,580	4,738	4,870	4,984	5,257	5,070
徴収不能引当金	△ 7	△ 6	△ 6	△ 8	△ 12	△ 10
未収金	467	696	463	460	627	812
有価証券	2,000	500	1,500	4,000	500	2,000
たな卸資産	6	8	12	13	13	15
医薬品及び診療材料	559	414	427	519	599	785
預け金	—	—	—	—	—	0
その他	6	5	6	29	75	82
資産 合計	112,320	110,935	111,563	110,565	110,865	113,307

貸借対照表（平成28年度～令和3年度）

(単位：百万円)

負債の部						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定負債	32,916	30,963	31,268	29,450	28,123	26,493
資産見返負債	10,635	9,931	9,701	10,008	10,244	10,014
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,990	4,908	3,895	2,960	2,203	1,671
長期借入金	14,021	14,623	14,836	14,191	13,430	13,053
長期未払金	1,753	1,057	2,375	1,869	1,725	1,172
その他	517	443	461	423	522	582
流動負債	14,915	15,652	16,343	17,183	17,212	19,248
運営費交付金債務	369	455	836	508	258	0
寄附金債務	6,303	6,360	6,656	7,288	7,370	7,672
前受受託研究費等	384	552	574	654	740	1,195
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,150	1,082	1,013	935	757	532
一年以内返済予定長期借入金	609	670	805	1,008	1,121	1,166
未払金	5,440	5,830	5,752	6,027	6,220	7,772
その他	660	702	709	764	745	912
負債合計	47,831	46,615	47,611	46,633	45,335	45,741

純資産の部						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
資本金	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735
政府出資金	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735
資本剰余金	9,007	8,501	7,601	6,904	6,989	8,049
資本剰余金	23,798	24,175	24,177	24,613	25,552	27,399
損益外減価償却累計額	△ 15,780	△ 16,670	△ 17,570	△ 18,501	△ 19,356	△ 20,143
損益外減損損失累計額	△ 42	△ 34	△ 35	△ 234	△ 234	△ 234
損益外利息費用累計額	△ 10	△ 12	△ 13	△ 15	△ 13	△ 14
民間出えん金	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041
利益剰余金	8,766	9,111	9,642	10,325	11,822	12,797
前中期目標期間繰越積立金	8,657	8,657	8,657	8,657	8,657	8,657
教育、研究、診療等積立金	—	—	263	440	481	322
積立金	—	110	186	534	1,043	2,097
当期末処分利益	110	344	536	694	1,642	1,721
その他有価証券評価差額金	△ 20	△ 26	△ 26	△ 31	△ 16	△ 15
純資産合計	64,488	64,320	63,952	63,932	65,530	67,566

損益計算書（平成28年度～令和3年度）

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

(単位：百万円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常費用						
業務費	43,074	44,121	44,704	45,849	46,314	48,582
教育経費	1,771	1,724	1,760	1,783	1,945	2,070
研究経費	2,386	2,379	2,494	2,692	3,094	2,856
診療経費	15,040	15,699	16,307	17,364	17,229	18,653
教育研究支援経費	271	240	240	232	266	247
受託研究等経費	1,735	1,862	2,028	1,693	1,924	2,427
人件費	21,873	22,218	21,875	22,085	21,856	22,329
一般管理費	1,129	1,167	1,169	1,331	1,217	1,172
財務費用	298	241	180	139	97	88
雑損	3	2	1	11	12	7
経常費用 合計	44,504	45,531	46,054	47,328	47,640	49,849
経常収益						
運営費交付金収益	12,282	12,502	12,074	12,387	11,963	12,025
学生納付金収益	4,473	4,403	4,340	4,194	4,134	4,057
附属病院収益	22,231	23,262	24,197	25,669	25,698	27,028
受託研究等収益	1,706	1,828	2,022	1,670	1,916	2,458
施設費収益	102	161	73	170	245	304
補助金等収益	516	643	749	782	2,056	2,224
寄附金収益	1,385	1,334	1,357	1,432	1,449	1,269
資産見返負債戻入	1,545	1,344	1,267	1,124	1,103	1,163
財務収益	1	1	1	0	0	0
雑益	675	646	640	602	685	664
経常収益 合計	44,919	46,122	46,721	48,031	49,250	51,192
経常利益（損失）	415	592	667	702	1,610	1,343
臨時損失	515	286	135	20	87	10
臨時利益	28	38	0	0	69	162
目的積立金取崩額	—	—	5	11	50	227
前中期目標期間繰越積立金取崩額	182	—	—	—	—	0
当期総利益	110	344	536	694	1,642	1,721

キャッシュ・フロー計算書（平成28年度～令和3年度）

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会计期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,643	4,617	4,827	4,816	4,939	6,727
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,348	△ 16,718	△ 18,155	△ 19,291	△ 19,589	△ 21,090
人件費支出	△ 21,951	△ 22,233	△ 22,591	△ 22,228	△ 22,041	△ 22,828
その他の業務支出	△ 939	△ 1,103	△ 1,166	△ 1,162	△ 1,580	△ 443
運営費交付金収入	12,672	12,718	12,500	12,356	11,878	12,197
学生納付金収入	4,208	4,172	4,102	4,016	4,009	3,963
附属病院収入	22,284	23,056	23,997	25,528	25,400	27,190
受託研究等収入等	1,603	1,894	2,063	1,862	2,054	2,765
補助金等収入	750	574	1,634	888	2,224	2,481
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	—	—	—	—
寄附金収入	1,490	1,428	1,696	2,097	1,704	1,658
その他業務収入	859	805	749	717	732	767
預り金、預り科学研究費補助金の増減	51	23	△ 2	32	147	66
小計	4,678	4,617	4,827	4,816	4,939	6,727
国庫納付金の支払額	△ 35	—	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,643	4,617	4,827	4,816	4,939	6,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,151	1,557	△ 5,053	△ 1,873	△ 1,481	△ 2,012
有価証券の取得による支出	△ 14,100	△ 2,000	△ 1,000	△ 4,500	△ 1,580	△ 2,420
有価証券の償還による収入	15,100	4,000	500	1,500	4,000	900
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,585	△ 2,573	△ 2,242	△ 2,377	△ 3,211	△ 4,040
有形固定資産の撤去による支出	△ 94	△ 210	△ 59	△ 35	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—	—
定期預金の預入による支出	△ 4,500	△ 7,800	△ 11,000	△ 8,500	△ 2,000	△ 397
定期預金の払戻による収入	4,800	9,312	8,500	11,003	11	2,397
預託金（預け金）の預入による支出	△ 3,600	△ 1,900	△ 2,100	△ 2,300	△ 10,950	△ 600
預託金（預け金）の返還による収入	3,600	1,900	2,100	2,300	10,950	600
施設費による収入	227	827	247	999	1,316	1,519
資産除去債務の履行による支出	—	—	—	—	△ 39	0
施設費の精算による返還金の支出	—	—	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	—	—	—	—	—	—
小計	△ 2,152	1,556	△ 5,054	△ 1,910	△ 1,503	△ 2,041
利息の受取額	1	1	1	37	23	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,151	1,557	△ 5,053	△ 1,873	△ 1,481	△ 2,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,259	△ 1,738	△ 1,803	△ 2,529	△ 2,498	△ 2,276
長期借入れによる収入	646	1,273	1,017	362	360	789
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,176	△ 1,150	△ 1,082	△ 1,013	△ 935	△ 757
長期借入金の返済による支出	△ 509	△ 609	△ 670	△ 805	△ 1,008	△ 1,121
リース債務の返済による支出	△ 924	△ 1,006	△ 886	△ 951	△ 802	△ 1,097
小計	△ 1,963	△ 1,492	△ 1,621	△ 2,406	△ 2,385	△ 2,186
利息の支払額	△ 296	△ 246	△ 181	△ 123	△ 113	△ 91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,259	△ 1,738	△ 1,803	△ 2,529	△ 2,498	△ 2,276
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額(減少額)	234	4,435	△ 2,028	414	960	2,438
VI 資金期首残高	5,630	5,864	10,299	8,271	8,685	9,645
VII 資金期末残高	5,864	10,299	8,271	8,685	9,645	12,083

業務実施コスト計算書（平成28年度～令和3年度）

業務実施コスト計算書は、徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものの、損益計算書には計上されないコストを加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：百万円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	45,019	45,816	46,190	47,348	47,727	49,859
業務費	43,074	44,121	44,704	45,849	46,314	48,582
一般管理費	1,129	1,167	1,169	1,331	1,217	1,172
財務費用	298	241	180	139	97	88
雑損	3	2	1	11	12	7
臨時損失	515	286	135	20	87	10
(2) (控除) 自己収入等	△ 30,869	△ 31,808	△ 32,896	△ 33,893	△ 34,279	△ 35,894
学生納付金収益	△ 4,473	△ 4,403	△ 4,340	△ 4,194	△ 4,134	△ 4,057
附属病院収益	△ 22,231	△ 23,262	△ 24,197	△ 25,669	△ 25,698	△ 27,028
受託研究等収益等	△ 1,706	△ 1,828	△ 2,022	△ 1,670	△ 1,916	△ 2,458
寄附金収益	△ 1,385	△ 1,334	△ 1,357	△ 1,432	△ 1,449	△ 1,269
資産見返負債戻入	△ 681	△ 644	△ 657	△ 620	△ 622	△ 673
財務収益	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	0
雑益	△ 363	△ 298	△ 321	△ 308	△ 390	△ 407
臨時利益	△ 28	△ 38	0	0	△ 69	△ 1
業務費用 合計	14,150	△ 31,808	13,293	13,455	13,448	13,965
II 損益外減価償却相当額	1,237	1,172	1,083	1,002	1,010	999
III 損益外減損損失相当額	14	—	0	200	—	0
IV 損益外利息費用相当額	2	2	2	2	1	1
V 損益外除売却差額相当額	10	5	5	9	△ 7	2
VI 引当外賞与増加見積額	△ 0	△ 4	8	△ 1	△ 32	△ 32
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 68	△ 754	△ 196	△ 135	111	110
VIII 機会費用	130	117	87	88	144	191
国又は地方公共団体の無償又は 減額された使用料による貸借取引 の機会費用	96	93	87	85	84	84
政府出資の機会費用	34	23 —		3	61	107
IX 国立大学法人等業務実施コスト	15,474	14,546	14,283	14,619	14,676	15,236

決算報告書（決算額）（平成28年度～令和3年度）

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入						
運営費交付金	12,672	12,887	12,604	13,025	12,242	12,433
施設整備費補助金	195	795	215	931	1,257	1,486
設備整備費補助金	46	—	—	—	53	73
補助金等収入	496	725	1,442	943	2,378	2,428
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32	32	32	32	32	32
自己収入	27,216	27,885	28,751	30,140	30,081	31,890
授業料、入学料及び検定料収入	4,204	4,169	4,092	4,012	4,001	4,007
附属病院収入	22,284	23,056	23,997	25,528	25,400	27,190
雑収入	728	660	662	600	681	692
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,121	3,424	3,744	3,884	3,731	4,599
引当金取崩	10	72	160	208	184	180
長期借入金収入	646	1,273	1,017	362	360	789
目的積立金取崩	—	—	5	11	145	746
前中期目標期間繰越積立金取崩	182	—	—	—	—	—
収入 合計	44,614	47,093	47,970	49,537	50,464	54,657
支出						
業務費	37,667	38,168	38,674	40,718	39,960	42,808
教育研究経費	16,017	16,272	15,776	16,286	15,853	16,286
診療経費	21,650	21,896	22,898	24,432	24,107	26,521
施設整備費	873	2,100	1,264	1,326	1,650	2,307
補助金等	540	702	1,424	920	2,161	2,176
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,126	3,288	3,464	3,238	3,544	3,951
長期借入金償還金	1,935	1,967	1,910	1,912	2,016	1,932
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	—	—
支出 合計	44,141	46,224	46,737	48,113	49,331	53,174
収入－支出	473	869	1,233	1,424	1,133	1,482

【巻末付録】大学への交通アクセス



常三島地区



藏本地区



新蔵地区



その他の地区

- 生物資源産業学部農場 (名西郡石井町)
- 生物資源産業学部水圏教育研究センター (鳴門市瀬戸町)
- とくしまイノベーションセンター (阿南市新野町)
- 薬学部薬用植物園 (徳島市国府町)
- 国際交流会館 (板野郡北島町)

【巻末付録】マスコットキャラクター、コミュニケーションマークについて

1.徳島大学マスコットキャラクター 「とくぽん」

クラウドソーシングにより募集し、徳島大学学生および職員の最終選考を経て2018年に誕生した、徳島大学マスコットキャラクターの「とくぽん」です。

Profile

■ 名前

とくぽん

■ 誕生日

11月2日

■ 性格

明るく、親しみやすい。

チャレンジ精神が旺盛だが、失敗することもあります。

■ 生い立ち

徳島大学で生まれ、住み着いているタヌキです。

徳島大学が大好きで、学生と一緒に勉学に励む毎日を送っています。

■ ひと言

**「徳島大学とともに人類の問題を解決することをミッションとし、
これからの未来に向かって力強く歩んでいきます！」**



徳島大学マスコットキャラクター
とくぽん

2.コミュニケーションマーク

徳島大学が長年培ってきた「進取の気風」をベースに、人が躍動し、個性的で未来に立ち向かう教育研究の場をイメージしました。また、5つの色は、それぞれ下記のような意味を込めています。

- 優れた専門性、人間性に富む人格形成の場
- 真理を探求し、自由な発想による研究
- 地域社会と世界を結ぶ知的ネットワークの拠点
- 徳島県の豊かな自然、眉山や城山など、都市の中の緑
- 吉野川をはじめ、潤いと恵みをもたらす水環境



2010年制定

使用した書体は、ローマ字の起源であるローマ時代、トラヤヌス帝の碑文を源にするTrajanであり、学問の歴史と大学の伝統、格調の高さを示しています。左に位置するイラストレーションは、躍动感をイメージし、殻を破るような勢いと水のような流動性を表現しています。

発行
国立大学法人
徳島大学

財務部財務課決算係
〒770-8501 徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地
TEL:088(656)9960
E-mail:zaikssac@tokushima-u.ac.jp
URL:<https://www.tokushima-u.ac.jp>